

Kaneka

事業基盤 2024(詳細版)

カガクで
ネガイを
カナエル会社

～カネカは実験カンパニー～

カネカは世界を健薦にする。

KANEKA thinks "Wellness First".

カネカは、地球の命に心を寄せ、食べ物を穏やかにする。

人間や動物を元気にする、ビジネスに活気を与える、

そして社会を明らかにする、この世界を「健康」にしていくために。

カネカは、ますますカガクにできることを広げ、

さまざまナリューションを通じて、

社会と人々の願いをかなえていきます。



ESG推進

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. 力がで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。

- 1 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。
(Earthology Chemical Solution)
- 2 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。
(Active Human Life Solution)

2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1 それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4 すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
- 5 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

ESG推進体制

2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、Task Force「Sustainability (SX) 本部」を立ち上げ、大きく推進体制を変更しました。同本部の中に、8つのReal（実装）組織を設けて、全社関連部署を横断的に統括し、ESG、SDGsの推進を図ります。地球環境を守り、「命を育む社会を支える」健康経営、ESG経営の強化に取り組みます。

■ ESG推進体制図



ESG推進

ESG推進活動

ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」をカネカと国内外のグループ会社を対象に行ってています。

ESG安全・品質査察は、労働安全衛生、保安防災、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証、化学物質管理、コンプライアンスの面から、工場の安全管理状況について現場で確認、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。2023年度は、カネカ全工場と国内グループ会社18社、海外グループ会社3社で実施しました。

「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

ESG適正監査は、事業活動や労働関連における法令の遵守状況を確認しています。2023年度は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社30社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび一部の国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法遵守の研修を行い、遵守することへの誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、労働基準法改正（2024年4月）に関する項目の対応準備、有給休暇の年5日取得の徹底や取得状況など確認しました。

ESG教育

研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。

2023年度も引き続き、社内イントラネット「ESG推進WEB」では、企業に求められるESGの社会課題、ESGへの歩み、ESG憲章に関する取り組みなど、社内周知に努めました。

今後も、企業活動を通じて社会課題の解決に向けて、社員の理解を深めていきます。

イニシアチブへの参画

カネカグループでは、サステナブルな社会の構築に貢献するため、業界団体とともに、社会課題を解決していくことが重要であると考え、さまざまなイニシアチブに参画、協働して取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーのみなさまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	企業は、 <ul style="list-style-type: none">・原則1 國際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、・原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働	企業は、 <ul style="list-style-type: none">・原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、・原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、・原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、・原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	企業は、 <ul style="list-style-type: none">・原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、・原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、・原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	企業は、 <ul style="list-style-type: none">・原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

経団連生物多様性宣言イニシアチブの賛同

日本経済団体連合会（経団連）と経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、企業が自主的かつ積極的に生物多様性保全活動の推進や取り組みを後押ししていくイニシアチブです。

持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）への加盟

パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした国際的な非営利団体RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）のサプライチェーン認証を取得しています。

GXリーグへの参画

2050年カーボンニュートラル実現と未来の経済・社会システム全体の変革に経済産業省が主導で、持続的な成長の実現を目指す企業や官・学が協働する取り組みです。



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への参画

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを世界全体で推進することが求められています。業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームです。



CLean Ocean Material Alliance

ESG推進

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケアの推進

カネカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）（※）に係る規程類を制定し、1995年よりRC活動を推進しています。

また2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名し、グローバルに展開することを表明しました。2014年5月、国際化学工業協会協議会（ICCA）理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、より積極的に継続してRC活動を推進するべく、2014年10月には改訂されたRC世界憲章にも改めて署名しました。

※ レスponsible Care（RC）：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。



RC世界憲章（2014年改訂版）に署名

レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケアの活動

人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

ESG推進

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

カネカグループは、「一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。」というESG憲章のもと、善良な市民として、すべてのステークホルダーのみなさまとともにサステナブルな未来を見つめます。

また、積極的な情報開示とコミュニケーションを通して、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	考え方	コミュニケーションの機会	取り組み実績
お客様	お客様に良質な製品やサービスの「価値」を提供することで、社会全体の「健康」に貢献します。製品の安全性を確保し、情報公開を徹底します。	<ul style="list-style-type: none">・ 営業／販売を通じてお客様とのコミュニケーション・ ウェブサイトやSNSでの情報発信・ 展示会の開催・ 品質保証／お客様サポート	<ul style="list-style-type: none">▶ 製品責任▶ オンラインショップ▶ 展示会情報
地域・社会	地域に根ざした企業活動を行い、社会貢献や地域交流を推進します。また、工場操業の安全性確保や情報公開を通じて、健全な地域・社会づくりに貢献します。	<ul style="list-style-type: none">・ 近隣住民との交流／イベントの参加／ダイアログ・ 次世代育成／工場見学受け入れ・ 災害復興支援・ イニシアチブへの参画	<ul style="list-style-type: none">▶ イニシアチブへの参画▶ 社会貢献活動

ステークホルダー	考え方	コミュニケーションの機会	取り組み実績
株主・投資家	企業姿勢やブランド価値を認め、株主に適正な利益還元と情報開示を行うことで、「健康な企業」と「健康な社会」を目指し、グループ全体の信頼性を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> 投資家／アナリストとの意見交換・事業・決算説明会の開催 ウェブサイトでの適時・適切な情報開示 株主総会 	▶ IR情報
社員	グループ社員やその家族も念頭に置き、働きがいや適正な処遇・報酬、安全な職場環境などを提供し、健康的な職場環境を整えます。また、多様性にも配慮します。	<ul style="list-style-type: none"> 社員相互のコミュニケーション 社員の健康相談 労使の話し合い 内部通報制度の浸透 	▶ 人材
取引先 (仕入先)	仕入先や外注先とコンプライアンスを重視した公正な取引を行い、取引機会の平等を念頭に置きながら、共存共栄を目指す健全な関係性を築きます。	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との定期的なアンケートと対話 取引先との連携・共存共栄 物流品質の向上 適切な情報開示 内部通報制度 	▶ CSR調達
環境	原材料調達、製造、運搬などの過程で環境負荷の低減に努めます。また、先端素材や独創的な技術の開発を通じて、地球環境の「健康」に貢献し、社会的責任を果たします。	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境保護／資源の保全／環境負荷低減の取り組み 原料調達での環境負荷低減の推進 美化活動／里山保護／環境保全活動 適切な情報開示 	▶ 環境

労働組合との対話

カネカ労働組合とは、労使共同目標の制定と労働協約を締結しています。

相互信頼のもと、労働協約で定めた話し合う基準・機関・手続きに従い、経営施策の理解と浸透、労働条件の向上の諸課題などについて、建設的な対話を実施しています。

2023年度の中央労使の対話のテーマは、安全・衛生に関する課題解決、総実労働時間削減を含めた働き方改革、労使で確認した標準生計基準額を全員が満たしていることの確認などです（15回開催）。事業場・職場労使においても、健康で働きやすくやりがいを感じる職場環境を目指した対話を継続しています。

事業場ごとに開催している安全衛生委員会（1回/月）には労働組合の代表も参画しています。

当社はユニオンショップ制を採用しており、幹部職などを除くすべての正社員がカネカ労働組合に加入しています。

2024年3月末時点の組合員数は2,886名です。

中央・事業場・職場労使において、主に①労使共同目標実現のための諸課題について広く意見交換を行う労使懇談会、②制度、労働条件とその運用について取り決めする労使協議会を開催しています。

環境

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

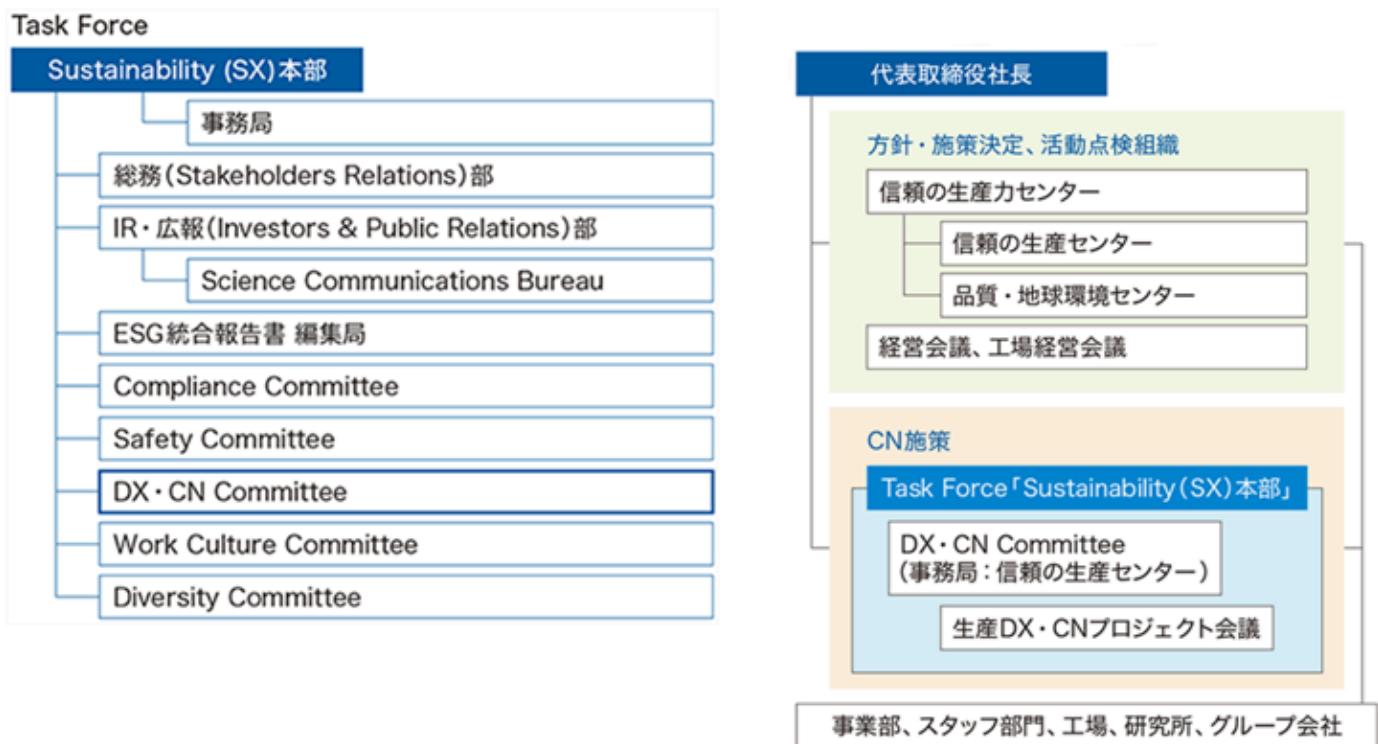
地球環境の保護に係る重要事項は、社長直轄の信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが中心となり、経営会議、工場経営会議などで課題を共有し、方針・施策を立案します。

カーボンニュートラルの取り組みについては、Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとにDX・CN Committeeを設置し、取り組みを加速します。

事業活動においては、環境負荷低減および化学物質の適正管理、適正な情報開示に努め、品質・地球環境センターを中心に、環境保全活動に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、「レスポンシブル・ケア基本方針」を定め、人々の健康・安全をはじめ、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

■ 推進体制図



目標と実績

2023年度目標		2023年度実績
エネルギー原単位指数（※1）	年平均1%以上低減	カネカ全工場 96.3（前年度比106.3%（※2）） 5年度間平均変化率 100.4%
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位指数（※3）	年平均1%以上低減（係数固定） 2023年度到達目安：90.4 (2030年度目標：84.3)	カネカ全工場 83.3
大気・水質の汚染防止		大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体の協定値を遵守
化学物質排出量の削減	VOC排出量1,800トン以下	VOCの排出量1,687トンで達成
廃棄物の削減	カネカ最終埋立処分率：0.2%以下 カネカと国内グループ会社でのゼロエミッション（※4）達成	カネカ最終埋立処分率 0.09% カネカと国内グループ会社での最終埋立処分率 0.39%でゼロエミッション達成
委託している処分会社の法令遵守状況の確認		現地調査が可能な処分委託会社を訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギー使用量を活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

※2 増加の主な要因は、省エネ法改正により非化石エネルギーを算定に加えたことです。

※3 CO₂排出原単位指数：エネルギー起源CO₂排出量を活動量で除して求めたエネルギー起源CO₂排出原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

※4 ゼロエミッション（カネカの定義）：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

環境マネジメントシステム

環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

カネカグループの報告対象のうち生産会社（47社）におけるISO14001の取得率は38.3%です。

■ ISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053

事業所・グループ会社	登録証番号
滋賀工場	ISO 14001 - 0077396
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株) ヴィーネックス	JSAE1511
(株) 大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック (株)	JQA-EM6704
関東スチレン (株)	JEN-2024.0
サンピック (株)	JMAQA-E841
昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場	E0062
セメダイン (株) 茨城工場、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン (株) 衣浦工場	497791UM15
龍田化学 (株) 古河工場	E2271
栃木カネカ (株)	E2163
カネカベルギーN.V.	97 EMS 002h
カネカマレーシアSdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノベイティブファイバーズSdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペランSdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマーSdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカMSマレーシアSdn. Bhd.	EMS00400
カネカタイランド Co., Ltd.	EMS727351

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
OLED青森 (株)	0010329
カネカ関東スチロール (株)	0004259
(株) カネカサンスパイス	0003556
カネカ中部スチロール (株)	0006600
カネカ西日本スチロール (株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場、広島工場	0003949
(株) カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチックス (株) 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール (株)	0001805
(株) カネカメディックス	0001893
九州カネライト (株)	0001637
高知スチロール (株)	0011039

グループ会社名	認証・登録番号
太陽油脂（株）	0003575
（株）東京カネカフード	0003473
長島食品（株）	0003093
北海道カネライト（株）	0001905

環境

環境パフォーマンス

カネカグループは、地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

なお気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集2024  PDF」で第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

また指標データについて、一部算定方法の変更を行っています。詳細については、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

■ 2023年度実績

INPUT (エネルギー・資源の投入)

項目	単位	カネカグループ	(上から順に) カネカ 国内グループ会社 海外グループ会社
主原材料	千トン	1,567	1,152 255 159
エネルギー (GWh換算)	GWh	5,301	3,820 467 1,014
水	百万m ³	33.0	24.2 2.9 5.9



カネカ

国内グループ会社
48社 (※1)

海外グループ会社
16社



OUTPUT (各種物質の排出・製品化)

製品化			
製品	千トン	1,914	1,549 209 247
大気排出			
GHG (Scope1、2)	千トンCO ₂ e	1,513	1,106 130 277
SOx	トン	51.2	39.6 10.1 1.5
NOx	トン	841.6	654.3 45.3 142.0
ばいじん	トン	21.0	15.1 0.9 5.0
PRTR法対象物質	トン	150.7	79.2 71.5 —
水域排出			
COD	トン	290.9	229.7 7.2 54.1
窒素	トン	138.4	136.4 1.9 0.1
リン	トン	3.7	3.5 0.2 0.0
SS	トン	235.4	200.8 6.8 27.8
PRTR法対象物質	トン	35.5	35.4 0.04 —
廃棄物			
最終埋立処分量	トン	4,096	60 248 3,788
外部再資源化量	トン	54,567	40,167 8,889 5,512

外部減量化量	トン	10,553	322
		5,322	
		4,910	

※1 国内連結子会社42社、および非連結子会社6社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン（株）の子会社は含んでいません。

環境会計

環境保全に関する投資・費用額、物量効果や経済効果を定量的に把握することで、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）を対象に算出しています。

■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2021年度		2022年度		2023年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		3,987	6,048	893	6,350	1,147	6,696
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	3,737	3,881	835	4,124	1,073	4,283
②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	250	2,167	59	2,227	74	2,412
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	0	25	0	24	0	17
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	1	419	0	423	2	388
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発など	-	9,219	-	11,876	-	12,387
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開など	0	107	0	84	2	74
環境損傷コスト	環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	2	0	9	0	9
合計		3,988	15,820	893	18,766	1,151	19,570

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	85.5	81.6	49.7
		NOx	トン	876.3	786.7	699.6
		COD	トン	236.2	228.7	236.9
		PRTR排出量	トン	166.0	168.6	186.1

分類	内容	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,219.6	1,095.3	1,236.2
	エネルギー使用量	GWh換算	GWh	4,247	3,802	4,287
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	350.2	279.9	308.0
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	48,906.8	47,390.1	49,055.5

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

(単位：百万円)

内容	2021年度	2022年度	2023年度
リサイクル等により得られた収入額	184	198	230
省資源・原単位向上による費用の削減	-19	-134	799
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	448	306	200
省エネルギー等による費用の削減	422	84	364
合計	1,035	453	1,593

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

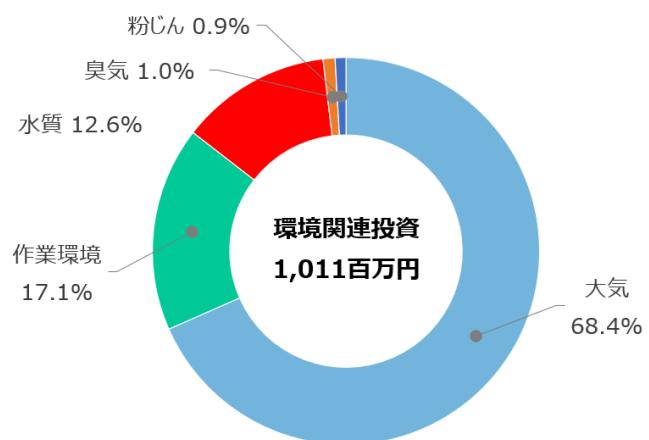
環境関連投資の実績・推移（力ネ力）

環境保全に対して継続的に投資を行っています。

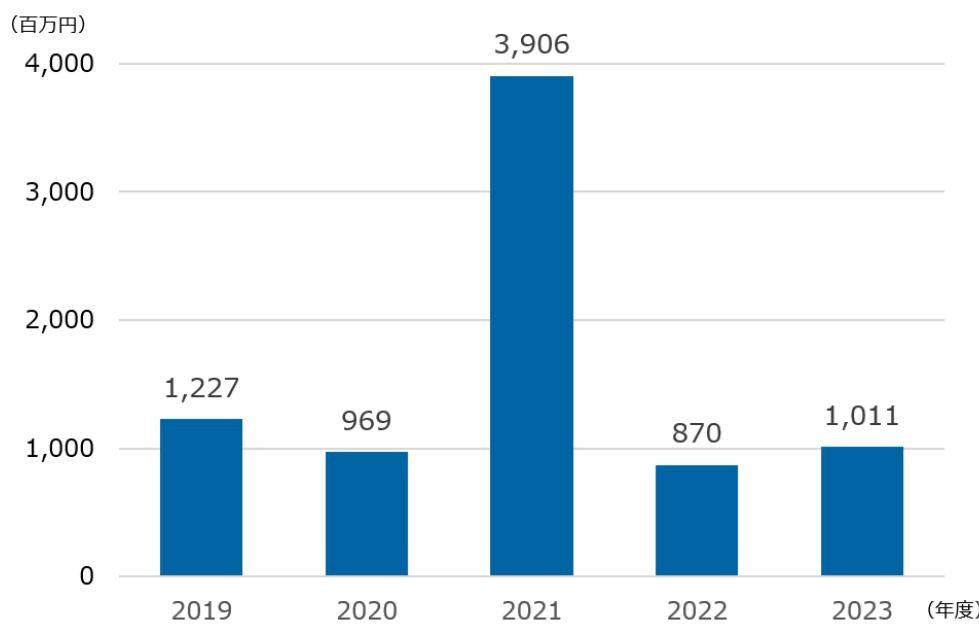
2023年度の環境関連投資は、1,011百万円でした。

5年間の平均環境関連投資額は、約1,600百万円でした。その内訳は、水質関係（54.3%）が最も多く、大気関係（30.5%）、作業環境（8.4%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めています。

■ 環境関連投資の内訳（2023年度）



■ 環境関連投資額推移

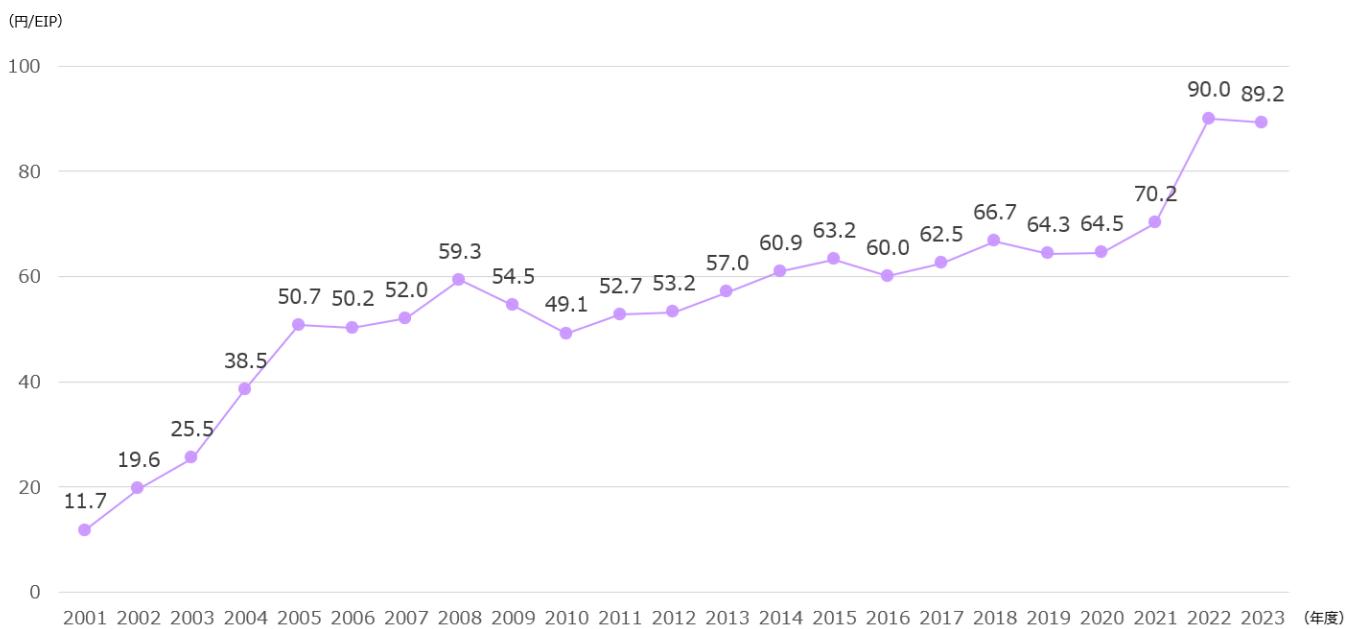


環境効率（カネ力）

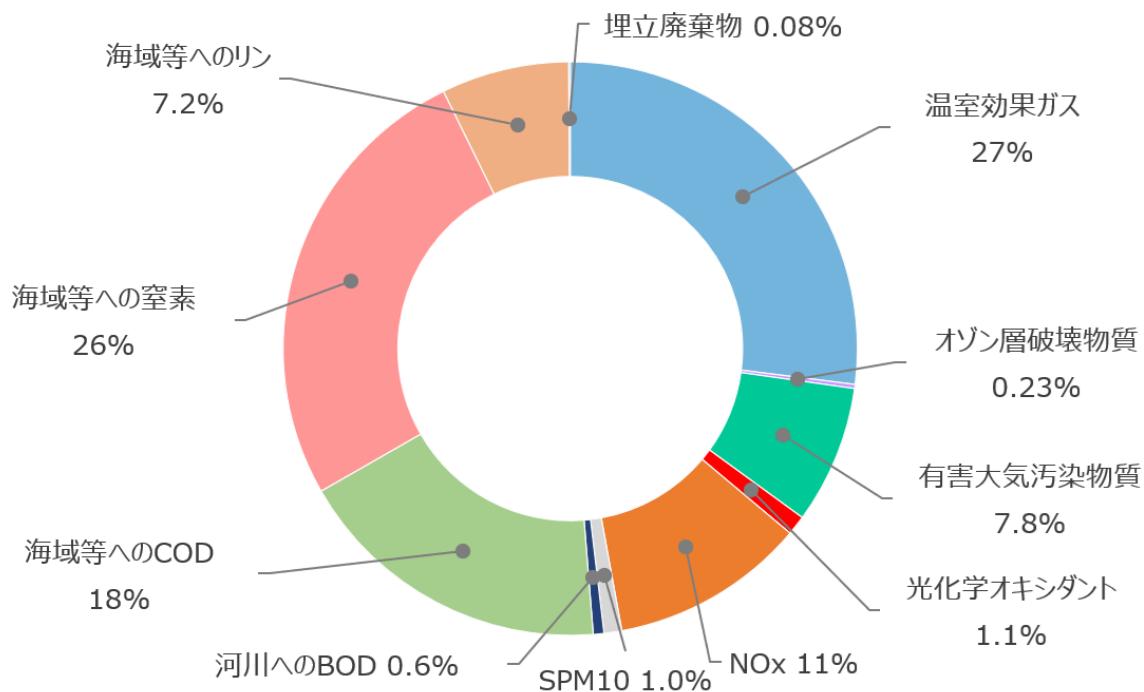
カネ力は、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIXの手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いた環境効率を指標として評価しています。

2023年度の総環境負荷量は、主に、有害大気汚染物質、NOx、SPM10、窒素が減少したものの、温室効果ガス、リンが増加したため41.1億EIPとなり、前年度より0.3%、環境効率は前年度より0.9%悪化しました。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億EIP）	環境効率（円/EIP）
2021	334,675	47.7	70.2
2022	369,172	41.0	90.0
2023	366,950	41.1	89.2

CHECK & ACTION

環境に配慮した経営のもと、環境に関する法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、排出量の見える化と継続的な省エネの推進に取り組み、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めています。

TOPICS

グリーンボンド（環境債）を発行

当社は、2019年9月第7回無担保普通社債として、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®（以下、Green Planet®）の製造設備および研究開発の資金調達を目的とするグリーンボンド（環境債）を発行しました。グリー

ンボンドは、ESG債の一つで、環境問題の解決に貢献する事業に資金使途を限定した債券であり、事業債として日本の化学会社では初めての発行となります。

Green Planet®は、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した100%植物由来の素材であり、かつ、海中や土壤中で微生物によって生分解されるという特徴を持っています。近年、世界的な社会問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染問題の解決が期待されている素材です。

当社は、グリーンボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しました。本グリーンボンドの適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、当フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、また、同社のグリーンボンドアセスメントにおいて、最上位評価である「GA1」予備評価を取得しています。

なお、グリーンボンド原則における対象となる事業区分およびSDGsにおける対象となる開発目標は下表の通りです。

グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カテゴリー	SDGs開発目標
<ul style="list-style-type: none">・汚染防止および管理（Pollution Prevention and Control）・高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス（Eco-Efficient and/or Circular Economy Adapted Products, Production Technologies and Processes）	   

なお、2024年9月に償還を完了しています。

年次レポート

- ・グリーンボンド2020年年次レポート  [PDF](#)
- ・グリーンボンド2021年年次レポート  [PDF](#)
- ・グリーンボンド2022年年次レポート  [PDF](#)
- ・グリーンボンド2023年年次レポート  [PDF](#)

環境

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出削減活動に取り組み、推進しています。

主要製品についてはLCA（Life Cycle Assessment）評価を進めていますが、今後、評価対象とする製品を拡大していく予定です。また、GHG排出量を比較製品との対比でLCA評価に基づき定量的に評価してGHG排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なGHG排出量（Scope3排出量）の算定にも取り組んでいます。

気候変動への取り組み－TCFDに沿った情報開示－

カネカグループは「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、製品・サービスを通じて気候変動問題に対して価値あるソリューションをグローバルに提供するとともに、製造工程や物流工程で生じるさまざまな気候変動への影響に対し社会的責任を果たしていきます。そのような中、カネカは2021年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。

- ・2021年度実施 [PDF](#)
- ・2022年度実施 [PDF](#)
- ・2023年度実施 [PDF](#)

省エネルギー活動

エネルギー原単位指数を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2023年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で96.3となり、前年度比6.3%増加しました。5年度間平均変化率は100.4%で、年平均1%低減の目標は未達成となりました。

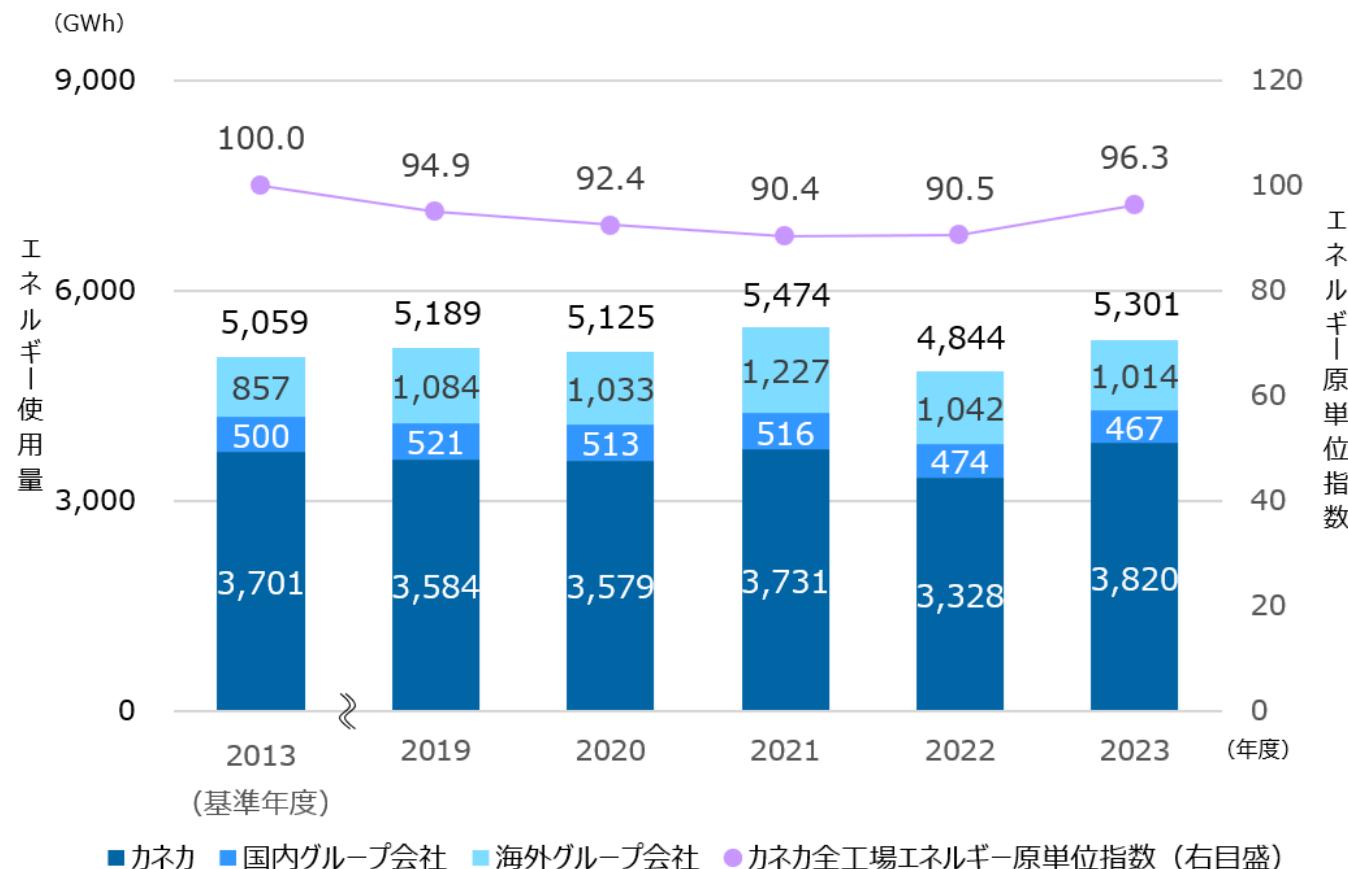
カネカグループのエネルギー使用量は、5,301GWhとなり、前年度比9.4%増加しました。主な要因は、生産量の増加によるものです。

環境に関する指標データの算定方法などは、「環境に関する指標データの算定方法と説明 [PDF](#)」をご確認ください。

■ 目標および実績・評価

2023年度目標		2023年度実績		評価
エネルギー原単位指数	年平均1%以上低減	カネカ全工場 96.3 (前年度比106.3%)	5年度間平均変化率 100.4%	

■ エネルギー使用量・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

生産活動により排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数を管理指標の一つとし、省エネルギー活動としてCO₂排出原単位低減にも取り組んでいます。

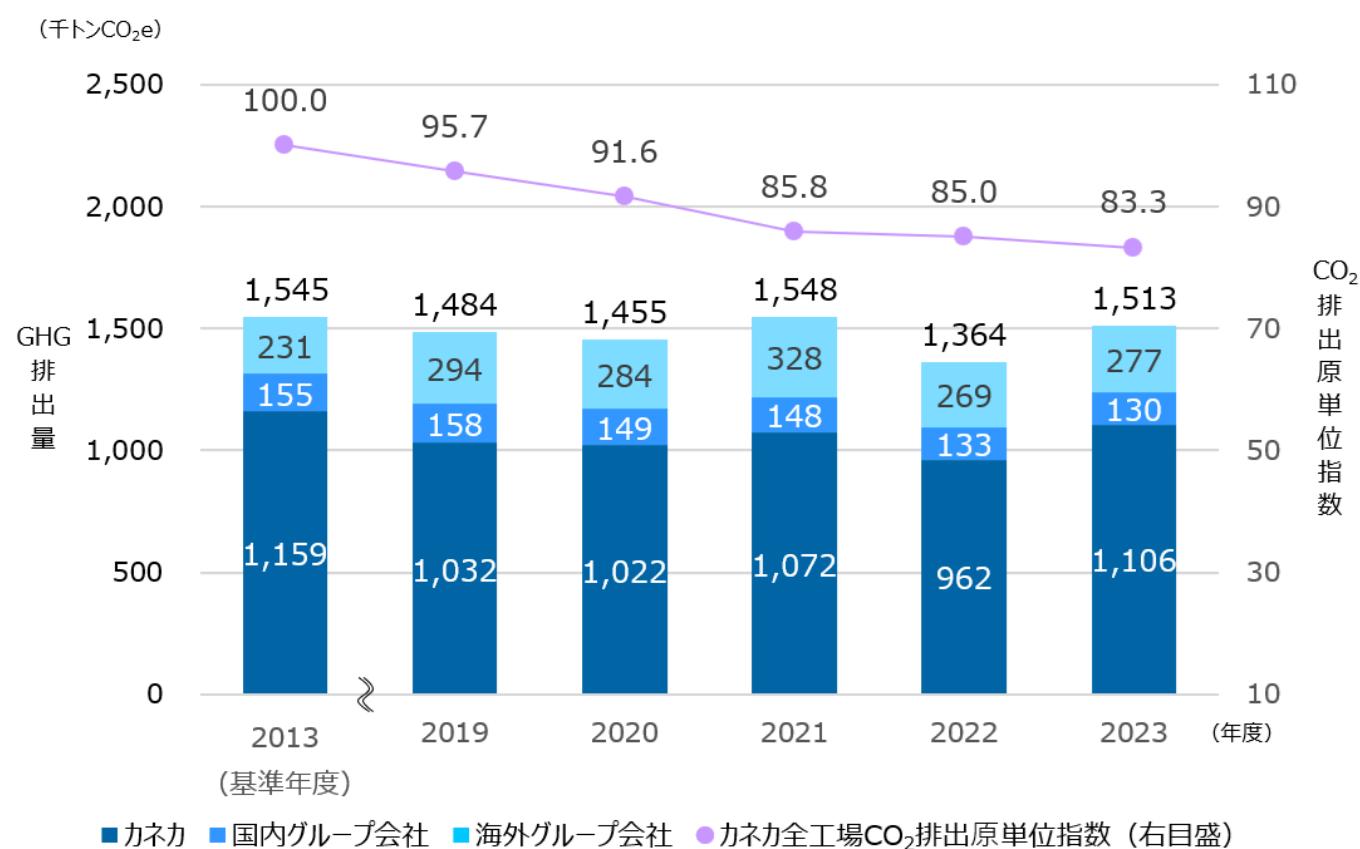
2023年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で83.3となり、2023年度の到達目標90.4 (2030年度目標84.3) を超過達成しました。温室効果ガス (GHG) 排出量は、カネカグループ全体で1,513千トンCO₂eとなり、生産量の増加などの影響もあり、前年度から10.9%増加となりました。今後も省エネルギー活動に継続して取り組むとともにカーボンニュートラル戦略に基づき、燃料転換の計画通りの遂行やイノベーションによる生産工程の合理化などを推進して温室効果ガス排出量の低減に努めています。

■ 目標および実績・評価

2023年度目標		2023年度実績		評価

エネルギー起源CO ₂ 排出原単位指数	年平均1%以上低減（係数固定） 2023年度到達目安90.4 (2030年度目標84.3)	カネ力全工場 83.3	◎
--------------------------------	---	-------------	---

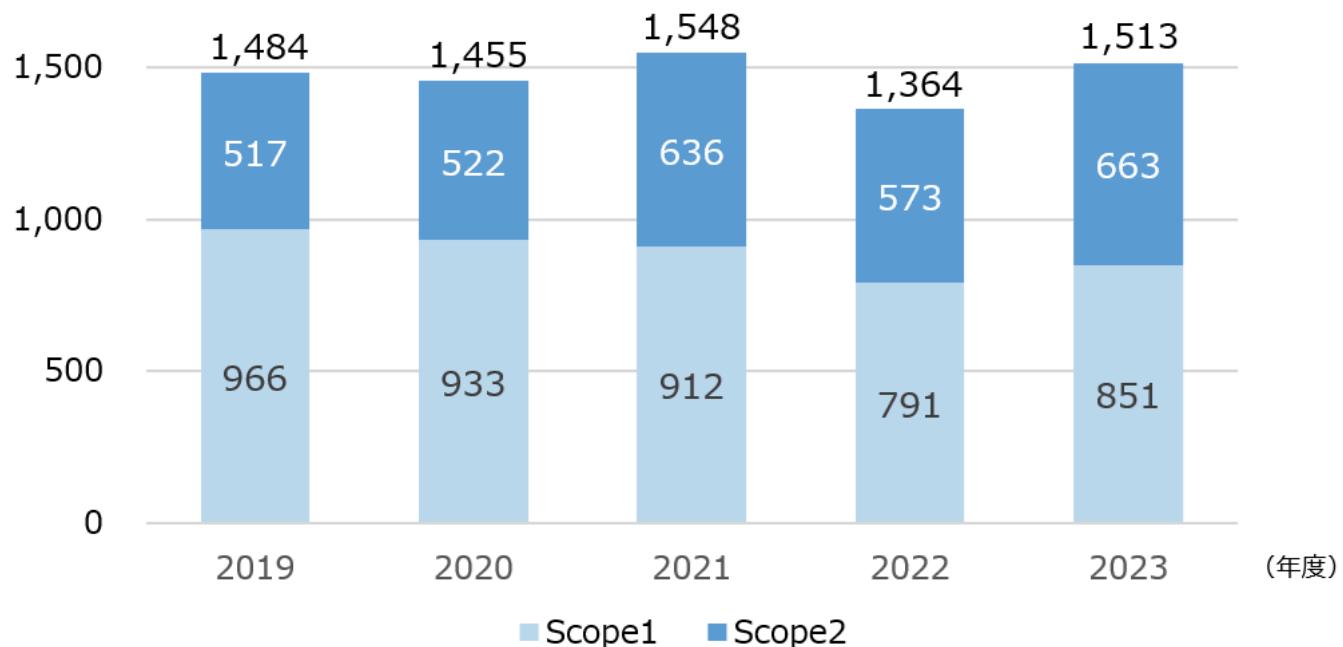
■ GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



■ カネカグループのScope1、2排出量

(千トンCO₂e)

2,000



■ カネカグループのScope1、2排出量（2023年度）

(千トンCO₂e/年)

	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
Scope1 直接排出（※1）	662	64	125	851
Scope2 購入電力・熱に係る間接排出（※2）	444	66	152	663
合計	1,106	130	277	1,513

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

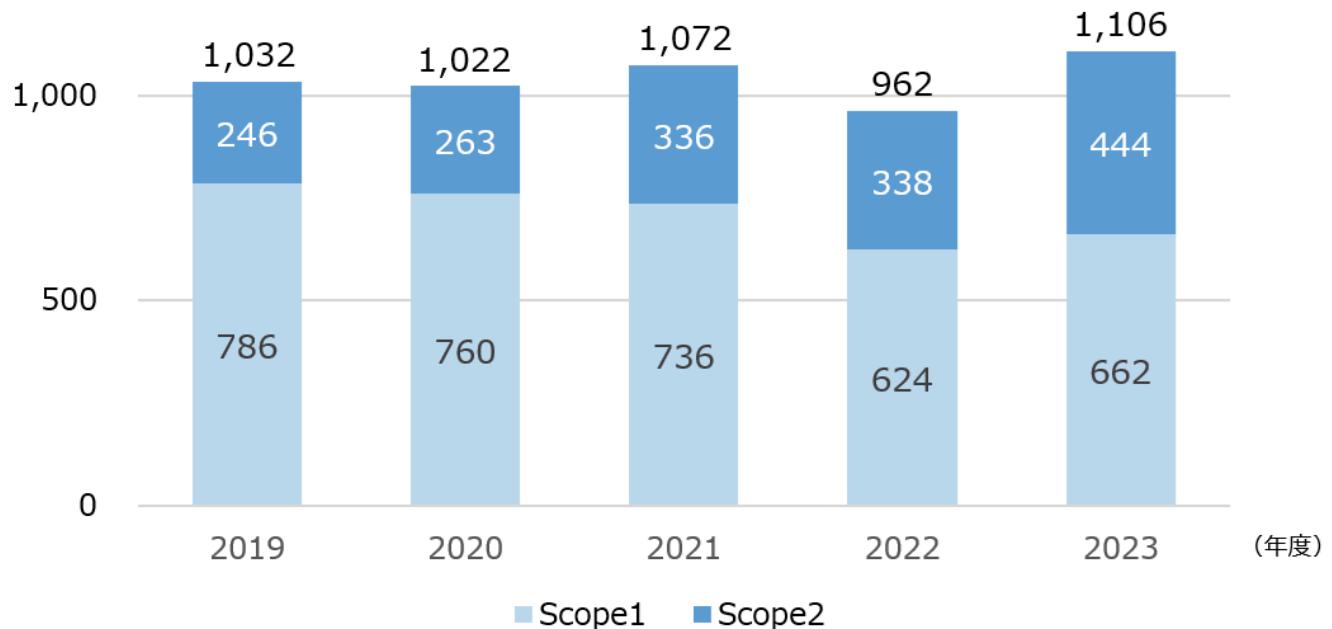
※1 非エネルギー起源CO₂およびメタン、一酸化二窒素、三フッ化窒素のCO₂換算値を含みます。

※2 ロケーション基準で算出した排出量は、カネカ464千トンCO₂e、国内グループ会社69千トンCO₂eでした。海外グループ会社のロケーション基準の排出量は、マーケット基準値と同じでした。

■ カネカのScope1, 2排出量

(千トンCO₂e)

1,500



サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を算定しています。これまでカネカ単体のScope3排出量を算定していましたが、2022年度実績より連結を対象にScope3の一部のカテゴリの算定を開始しました。表中に記載の－は、未算定です。

■ カネカグループのScope3カテゴリ別排出量（2023年度）

（千トンCO₂e/年）

カテゴリ		カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
1	購入した製品・サービス	1,817.0	－	－	1,817.0
2	資本財	49.3	22.7	29.3	101.3
3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	159.1	24.9	78.9	262.9
4	上流の輸送・流通	20.9	－	－	20.9
5	事業から発生する廃棄物（※3）	5.2	10.1	7.7	23.0
6	出張	7.3	0.5	0.4	8.2
7	社員の通勤	1.3	1.5	1.2	4.1
8	上流のリース資産	0.0	－	－	0.0
9	下流の輸送・流通	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
10	販売した製品の加工	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
11	販売した製品の使用	(※5)	(※5)	(※5)	(※5)
12	販売した製品の廃棄	539.3	104.6	280.3 (※6)	924.2
13	下流のリース資産	0.02	－	－	0.02
14	フランチャイズ	(※7)	－	－	－
15	投資	406.3	－	－	406.3
Scope3排出量計		3,005.8	164.3	397.8	3,567.9

（注）合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※3 廃棄物輸送にかかるCO₂排出量はカテゴリ5には含まず、カテゴリ4で算定しています。

※4 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※5 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope 3排出量全体の0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

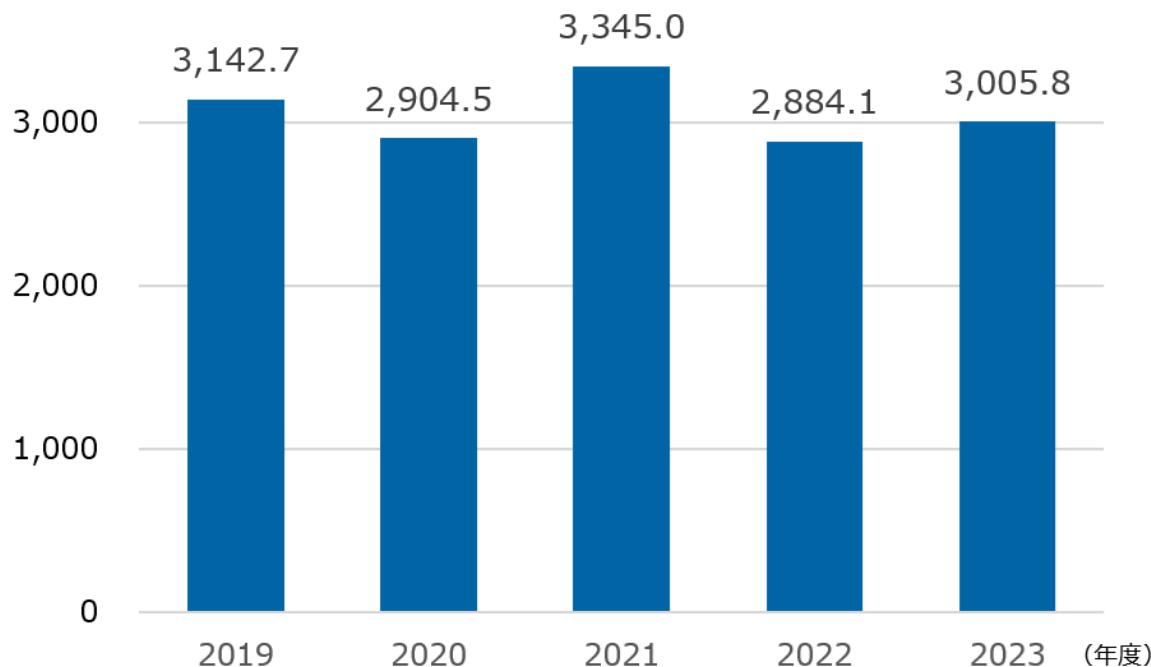
※6 Kaneka Medical Vietnam Co., Ltd.での製品の重量換算ができていないため、算定対象に含まれていません。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■ カネカのScope3排出量（※8）

（千トンCO₂e）

4,000



※8 カテゴリ5において廃プラスチックの処理区分の見直しと廃棄物輸送にかかるCO₂排出量の控除を過年度に渡って行ったため、2022年以前の実績値を修正しました。

省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO₂排出原単位を継続して低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して年間3億円の投資枠を設けたもの。気候変動対策を強化するため2020年度までは2億円でしたが、2021年度より3億円に増枠しました。）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2023年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも積極的に活用しました。この制度を有効に活用して省エネルギー活動・GHG排出削減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間CO ₂ 削減量
2019	2億円	29件	1,227トンCO ₂
2020	2億円	27件	1,010トンCO ₂
2021	3億円	36件	1,757トンCO ₂
2022	3億円	30件	2,319トンCO ₂
2023	3億円	38件	3,692トンCO ₂

環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品をカネカグループにおける「環境配慮製品」として定義（下表）し、その充実・拡大を図っています。

<p>創エネ</p> <p>製品名 VISOLA® / SoltileX® / GRANSOLA™</p> <p>用途・製品 太陽光発電システム</p> <p>環境貢献理由 この製品を搭載した住宅で創エネ</p> 	<p>蓄エネ</p> <p>製品名 住宅用蓄電システム</p> <p>用途・製品 住宅用定置型電池</p> <p>環境貢献理由 この製品を設置した住宅で蓄エネ</p> 
<p>省エネ</p> <p>製品名 カネパール®</p> <p>用途・製品 住宅用・自動車用発泡体</p> <p>環境貢献理由 住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ</p> 	<p>省エネ</p> <p>製品名 エペラン®</p> <p>用途・製品 自動車用部材、緩衝用包装材</p> <p>環境貢献理由 自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ</p> 
<p>廃棄物削減</p> <p>製品名 Green Planet®</p> <p>用途・製品 生分解性バイオポリマー（ストロー、カトラリー）</p> <p>環境貢献理由 天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境にやさしい</p> 	<p>化学物質汚染防止</p> <p>製品名 カネカ・サーフアクチン</p> <p>用途・製品 天然界面活性剤、化粧品、洗浄剤</p> <p>環境貢献理由 天然物由来で生分解性を持つ環境にやさしい材料</p> 

環境配慮製品を以下のように定義しています。

環境貢献の種類	定性的な定義
GHG削減	温室効果ガスの排出を削減できるもの
省エネ	エネルギー消費を削減できるもの
創エネ	エネルギーを生み出すもの
蓄エネ	エネルギーを貯められるもの
廃棄物削減	廃棄物を削減できるもの
省資源	省資源化を達成できるもの
バイオマス	化石原料を削減できるもの（非化石原料由来）
水資源	節水・水環境の改善ができるもの
化学物質汚染	化学物質の汚染の防止ができるもの
生物多様性	生物多様性が保全できるもの
中間素材	最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材

環境貢献の種類	定性的な定義
災害対策	防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの
適応貢献	温暖化に適応するためのもの

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減、かつ5年度間平均原単位1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを掲げ実施しています。

2023年度は、各種補助金も活用するなどにより、継続してモーダルシフトに取り組んだ結果、CO₂排出量は0.5千トンCO₂減少となりました。一方、鉄道輸送が減少し、車扱（区域便）や小口配送の割合が増加したため、エネルギー原単位指数は前年度より1.9%増加しました。

引き続き、鉄道輸送の活用も含めたモーダルシフトの推進、積載率の向上など輸送の効率化に取り組み、CO₂排出量の削減に努めます。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）



「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、特定フロンを使用した老朽化機器の更新とフロン使用機器の管理強化に継続して取り組んでいます。

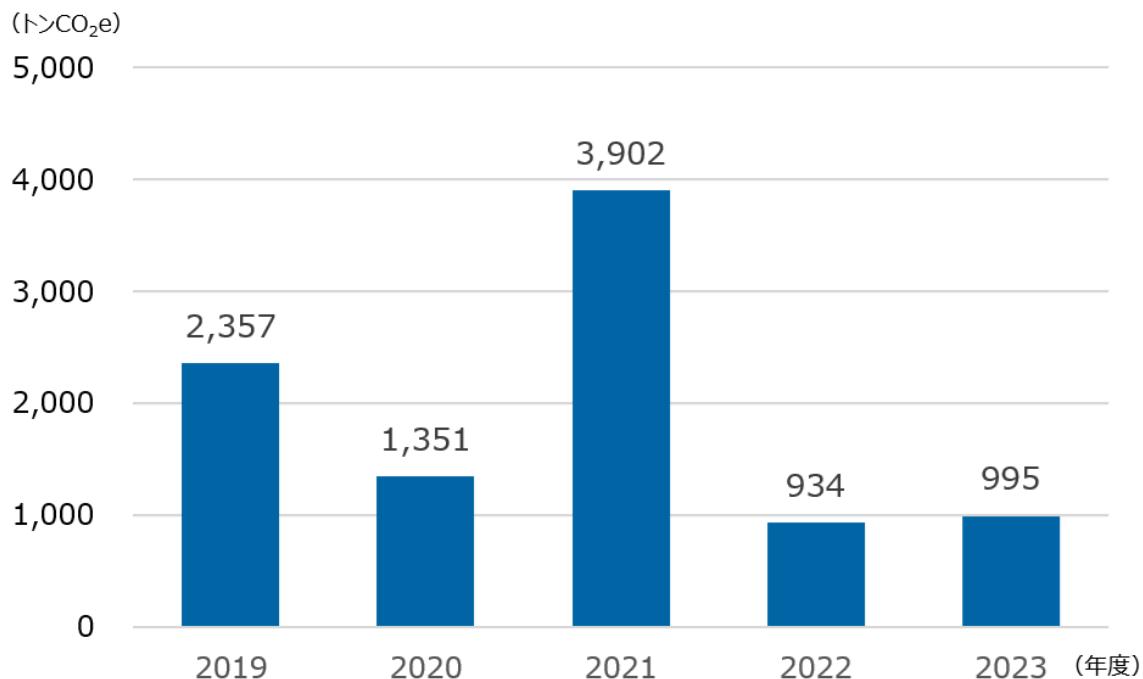
2023年度のカネカのフロン類算定漏えい量は、995トンCO₂eで、前年より61トンCO₂e増加しましたが、フロン類算定漏えい量を1,000トンCO₂e未満とする目標は、2年連続で達成しました。国内グループ会社では、1,000トンCO₂eを超えるフロン類の漏えいはありませんでした。引き続き、老朽化機器の計画的な更新を進め、地球温暖化係数（※9）の低い機器やグリーン冷媒の選定を行い、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策により、フロン類の漏えいを削減していきます。

これらの取り組みと情報発信は、一般財団法人日本冷媒・環境保全機構の「フロン対策格付け2023」（※10）においてAランクに選定されました。同機構の「フロン排出抑制法」遵守状況格付け調査において、3年連続Aランクに選定されています。

※9 地球温暖化係数（Global Warming Potential）：二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるかを表した数字です。

※10 この調査は、企業がフロン排出抑制法に対する理解・認識、取り組み、情報発信ができているか、各社の統合報告書やサステナビリティ報告書などをオンラインで検索し、一般財団法人日本冷媒・環境保全機構（JRECO）が各社のフロン類の取り組み内容を総合的に判断した上で、「フロン対策格付け」として毎年発表するものです。

■ フロン算定漏えい量（カネカ）



環境

汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

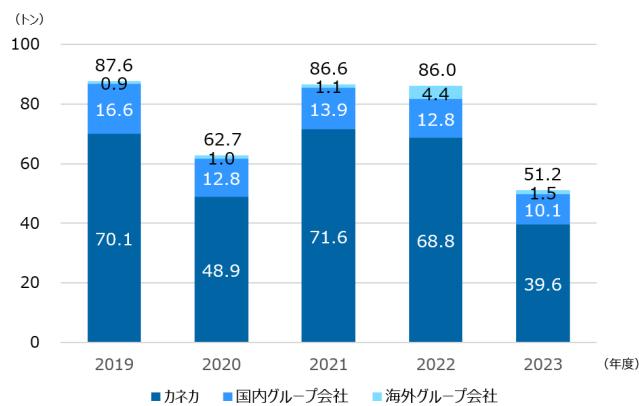
大気汚染防止

カネカは大気汚染防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

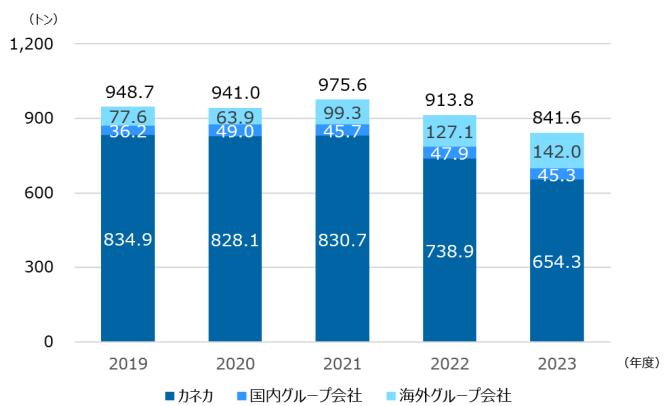
2023年度は、カネカ全工場でSOx、NOx、ばいじんの排出量が、前年度より減少しました。これは、石炭ボイラーで使用する石炭使用量の減少などによるものです。

(注) グラフの合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

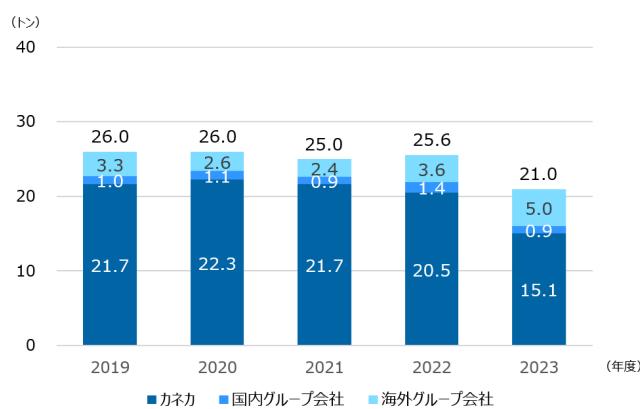
■ SOx排出量



■ NOx排出量



■ ばいじん排出量



水の保全

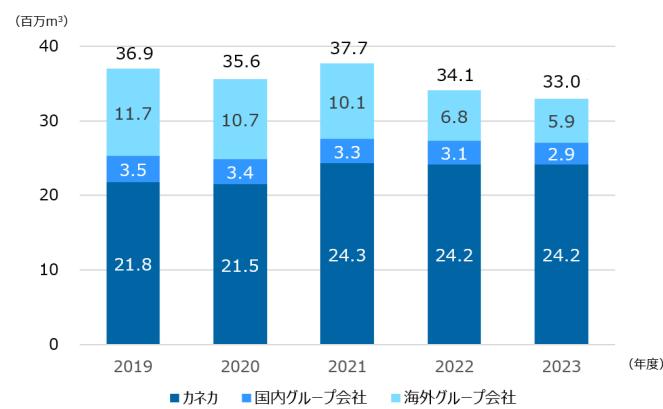
カネカは、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

2023年度は、カネカグループの水使用量が33.0百万m³、排水量が29.8百万m³でした。取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めます。また水質汚染防止の観点から、公共用水域排水の水質維持・向上を図っていきます。

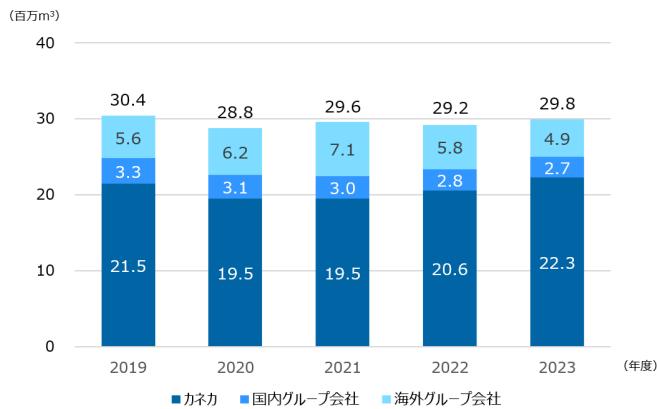
水の保全については、取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。水リスク評価については、カネカグループの各事業所、国内外グループ会社の拠点において、評価ツール（Aqueduct Water Risk Atlas）で水ストレスが高い地域を特定し、全体の取水量に占める水ストレス地域の取水量の割合から、カネカグループ全体における水リスクは高くなっていますことを確認しています。今後は、評価対象とする地理的・時間的範囲を拡大し、評価結果に基づいて優先順位をつけて対応を実施していきます。

（注）グラフの合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

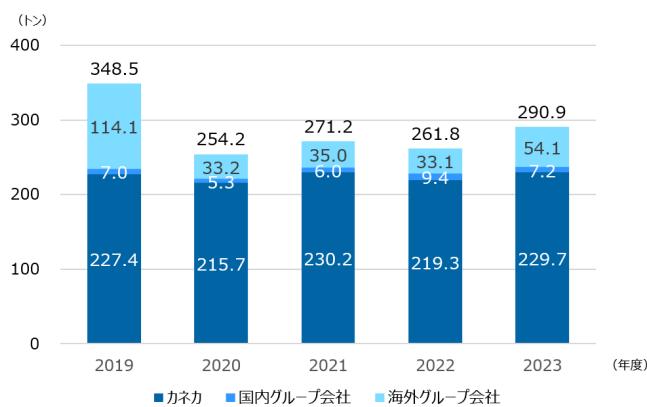
■ 水使用量（※1）



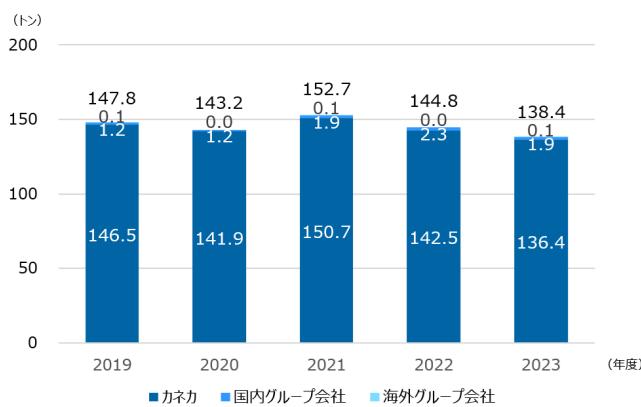
■ 排水量（※1）



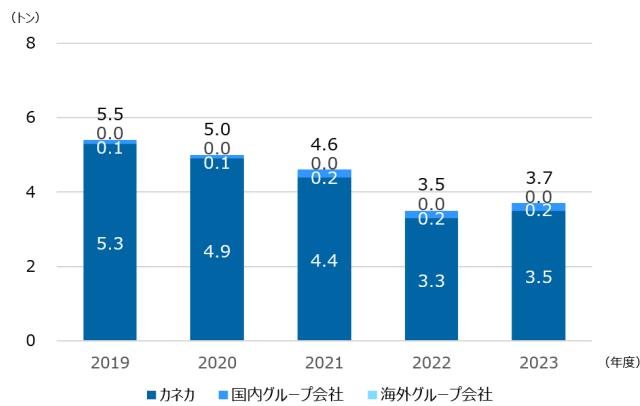
■ 排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※1）（※2）



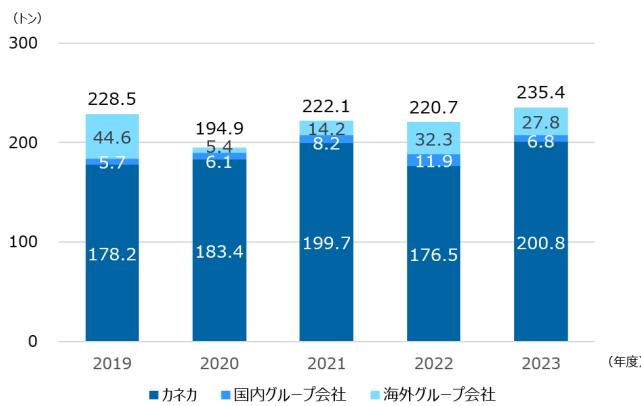
■ 排水中の窒素量（※1）（※2）



■ 排水中のリン量（※1）（※2）



■ 排水中のSS（浮遊物質）量（※1）（※2）



※1 工場部門以外の非製造施設も含みます。

※2 2023年度実績より海外グループ会社を第三者保証の対象とするに当たり、2022年度以前のデータを見直しした結果、算定方法の誤りが発見されたため実績値を修正しました。

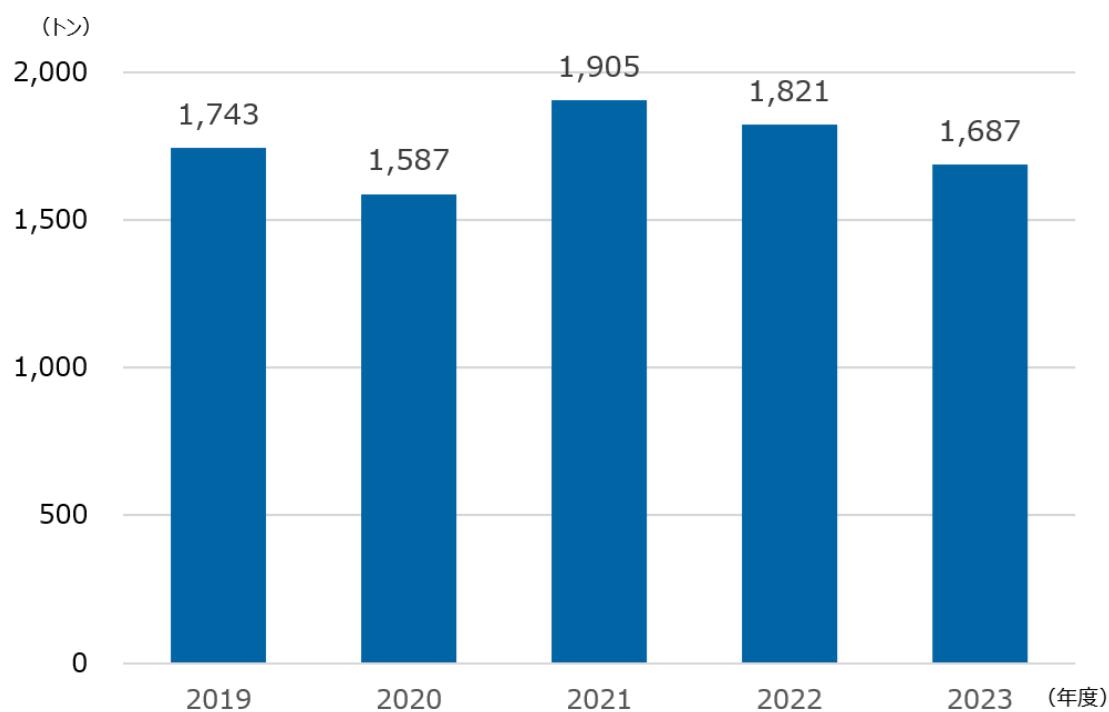
VOC（揮発性有機化合物）排出削減

VOC（※3）は、光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カネカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。

2023年度は、VOC排出量が1,687トンで前年度より7.3%減少し、目標を達成することができました。VOC排出量低減に向けては、冷凍機の更新で冷凍能力のアップによりVOC排出量の45%を占めるアセトンの回収率向上に取り組んでいます。今後もVOCの排出量の管理と低減に努めていきます。

※3 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のことです。

■ VOC排出量（カネカ）

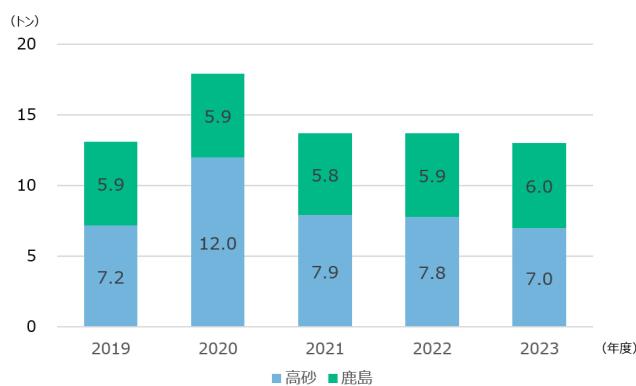


有害大気汚染物質

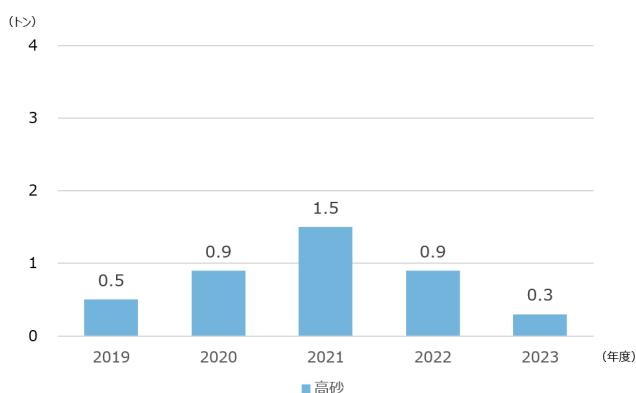
力ネカでは、6つの有害大気汚染物質（グラフで力ネカ工場別に示す6物質）の排出量削減を目指しています。2023年度は、6物質合計の排出量は18.6トンで、前年度の24.1トンから22.8%減少しました。

排出量の減少は、1,2-ジクロロエタンが、前年度の設備機器トラブルで一時的に排出量が増加しましたが、設備改善によりその影響がなくなったこと、ジクロロメタンが生産量減少により取扱量が減少したこと要因です。高砂工業所では、設備管理強化を進め、これら有害大気汚染物質の排出抑制に取り組んでいます。引き続き、環境負荷低減に向けて、排出量の抑制に努めていきます。

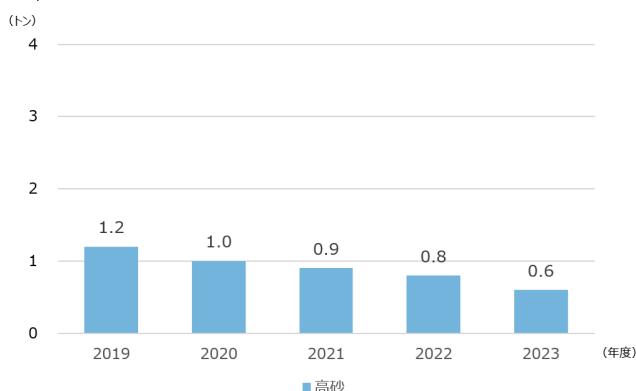
■ クロロエチレン大気排出量



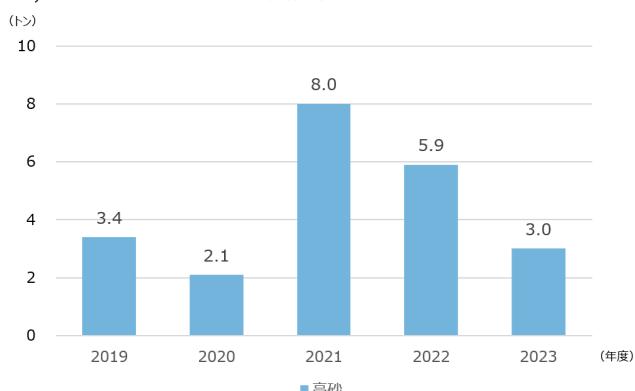
■ クロロホルム大気排出量



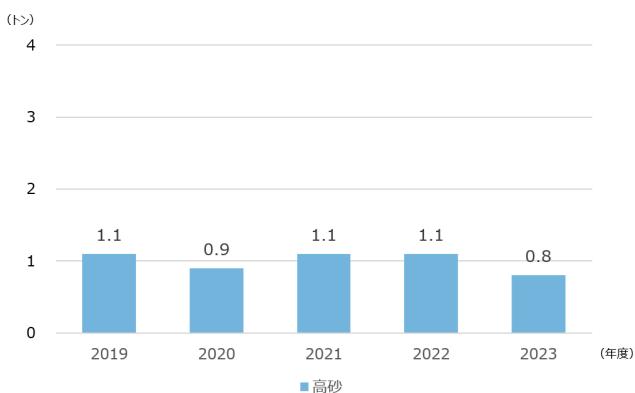
■ 1,3-ブタジエン大気排出量



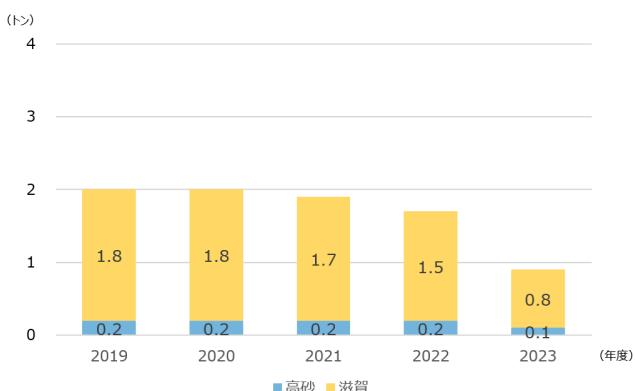
■ 1,2-ジクロロエタン大気排出量



■ アクリロニトリル大気排出量



■ ジクロロメタン大気排出量



PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の改正で対象物質が変更となったため、カネカで13物質、国内グループ会社で5物質が新たに報告対象となりました。その内、排出量の増加に大きな影響があったのは、テトラヒドロフラン、エチレンジアミン四酢酸ナトリウム塩、アルキル（ベンジル）（ジメチル）アンモニウムの塩、シクロヘキサンです。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

（単位：kg）

排出量の多い10物質	管理番号	化学物質の名称	2023年度						2022年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壤への排出	当該事業所における埋立処分	合計		
	392	ヘキサン	20,699	0	0	0	20,699	108,062	24,336
	595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0	19,521	0	0	19,521	1,136	—
	134	酢酸ビニル	13,949	308	0	0	14,257	0	6,486
	94	クロロエチレン（別名塩化ビニル）	12,974	659	0	0	13,632	954	14,192
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	0	8,504	0	0	8,504	0	8,479
	420	メタクリル酸メチル	4,983	41	0	0	5,024	2	5,258
	674	テトラヒドロフラン	3,650	0	0	0	3,650	6,181	—
	232	N,N-ジメチルホル	2,276	1,142	0	0	3,418	216,231	3,185

管理番号	化学物質の名称	2023年度						2022年度	
		排出量					移動量		
		大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壤への排出	当該事業所における埋立処分	合計			
	ムアミド								
7	アクリル酸ブチル	3,312	1	0	0	3,313	2,881	3,306	
123	3-クロロプロペン (別名: 塩化アリル)	3,252	0	0	0	3,252	0	2,827	
上記10物質以外の小計		14,090	5,254	0	0	19,344	154,789	24,979	
全物質合計		79,184	35,429	0	0	114,613	490,235	93,048	

(注) PRTR法届出対象の515物質のうち、カネカの届出対象物質数は61種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

排出量の多い10物質	管理番号	化学物質の名称	2023年度						2022年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	合計	合計	合計
排出量の多い10物質	232	N,N-ジメチルホルムアミド	35,040	0	0	0	35,040	17,659	41,111
	300	トルエン	26,924	0	0	0	26,924	745,322	19,763
	691	トリメチルベンゼン	2,805	0	0	0	2,805	0	2,696
	80	キシレン	2,619	0	0	0	2,619	0	2,517
	186	ジクロロメタン (別名:塩化メチレン)	2,528	0	0	0	2,528	38,372	7,336
	127	クロロホルム	500	0	0	0	500	5,750	50
	392	ヘキサン	470	0	0	0	470	8,350	240
	355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシリ)	313	32	0	0	345	242,719	522
	56	エチレンオキシド	196	0	0	0	196	0	700
	438	メチルナフタレン	72	0	0	0	72	0	74
上記10物質以外の小計			6	6	0	0	12	22,258	518
全物質合計			71,472	38	0	0	71,509	1,080,430	75,527

(注) PRTR法届出対象の515物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK & ACTION

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。

環境

廃棄物削減と資源循環

カネカグループでは、限りある資源を有効活用するために3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、カネカと国内グループ会社ではゼロエミッション（※2）を目標にしています。また、カネカグループ全体で再資源化率（※3）を年1%、改善することを目標に掲げ、資源の有効利用にも取り組んでいます。

※1 リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

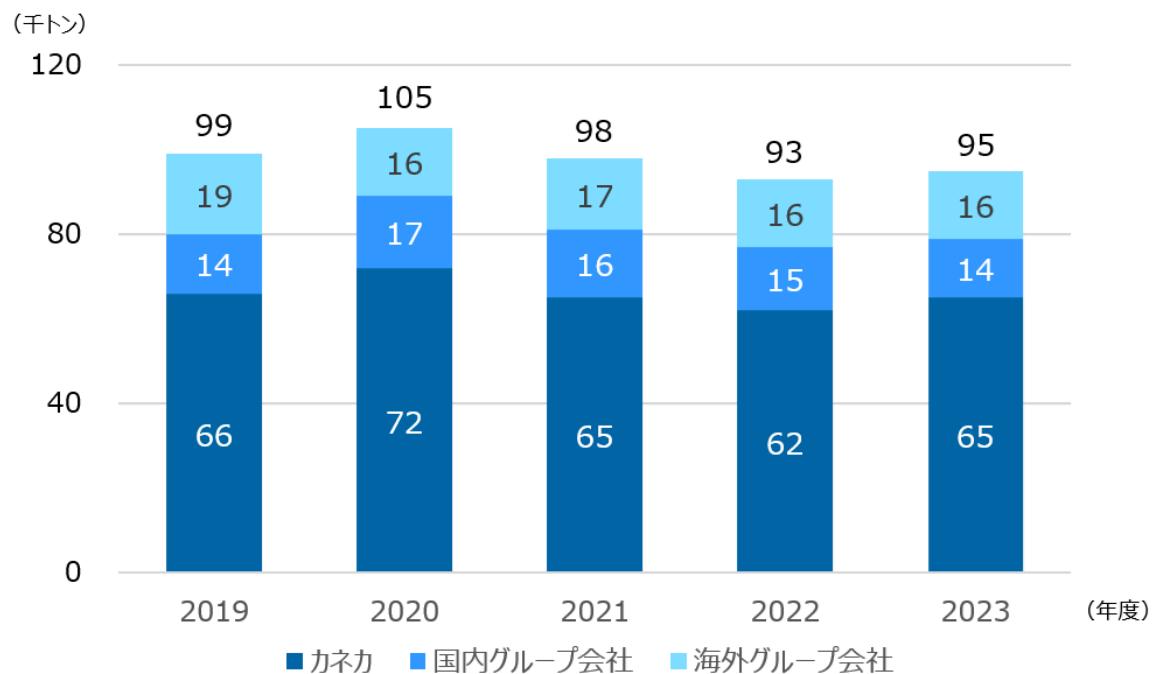
※3 再資源化率：産業廃棄物発生量に対する再資源化量（再使用、再生利用、熱回収利用された廃棄物の量の合計値）の割合。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減と再資源化率の向上

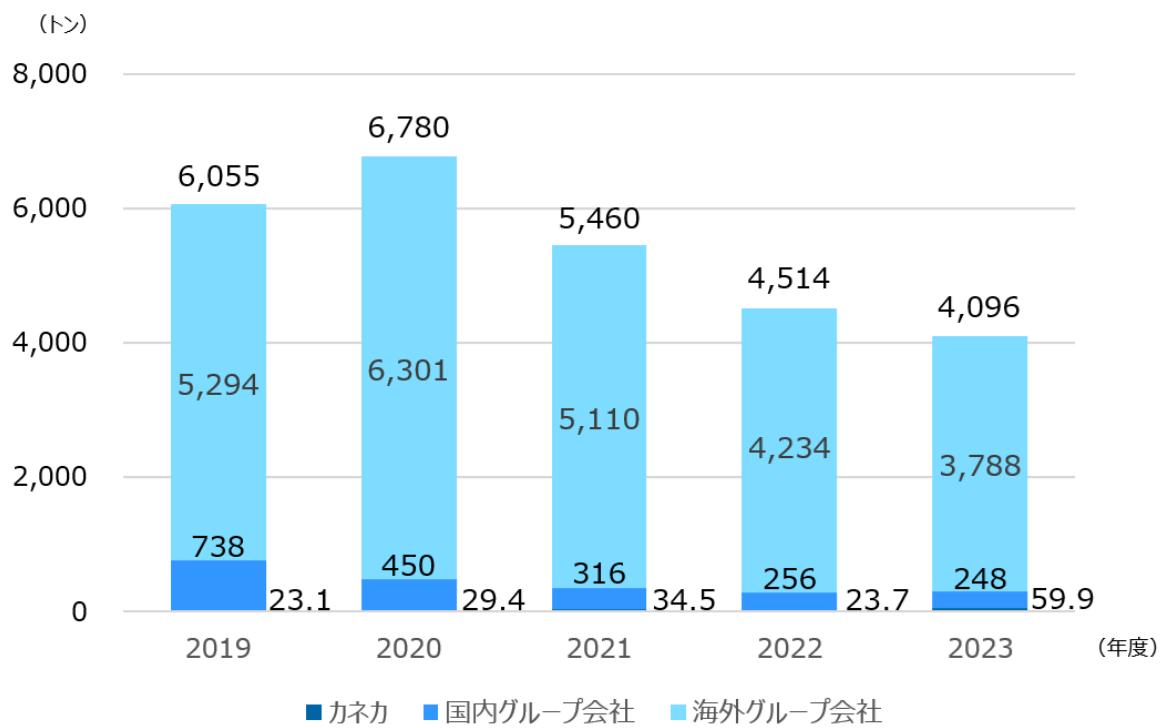
2023年度は、カネカグループの廃棄物発生量が95,411トンとなり、前年度より2,319トン増加しました。石炭使用量は、前年度より減少したものの、灰分割合の高い石炭の使用によるばいじん発生量の増加が主な原因です。

カネカの最終埋立処分量は1996年度11,549トンでしたが、2023年度には59.9トンと大きく減少しています。最終埋立処分率は、1996年度16.33%でしたが、2023年には0.092%となり、カネカでは17年連続ゼロエミッションを達成しました。また、カネカおよび国内グループ会社では、最終埋立処分率は0.39%となり、ゼロエミッションを達成しました。カネカグループの外部再資源化量は、2023年度54,567トンで、再資源化率は前年度から0.4%向上し、57.2%となりました。

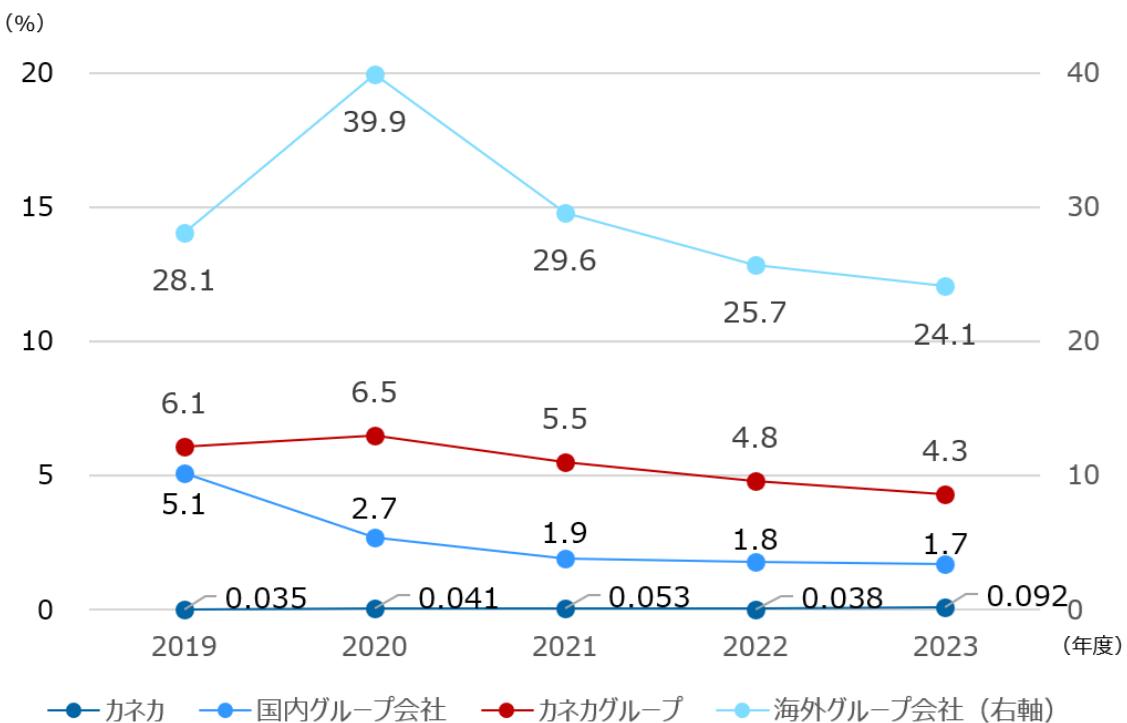
■ 廃棄物発生量



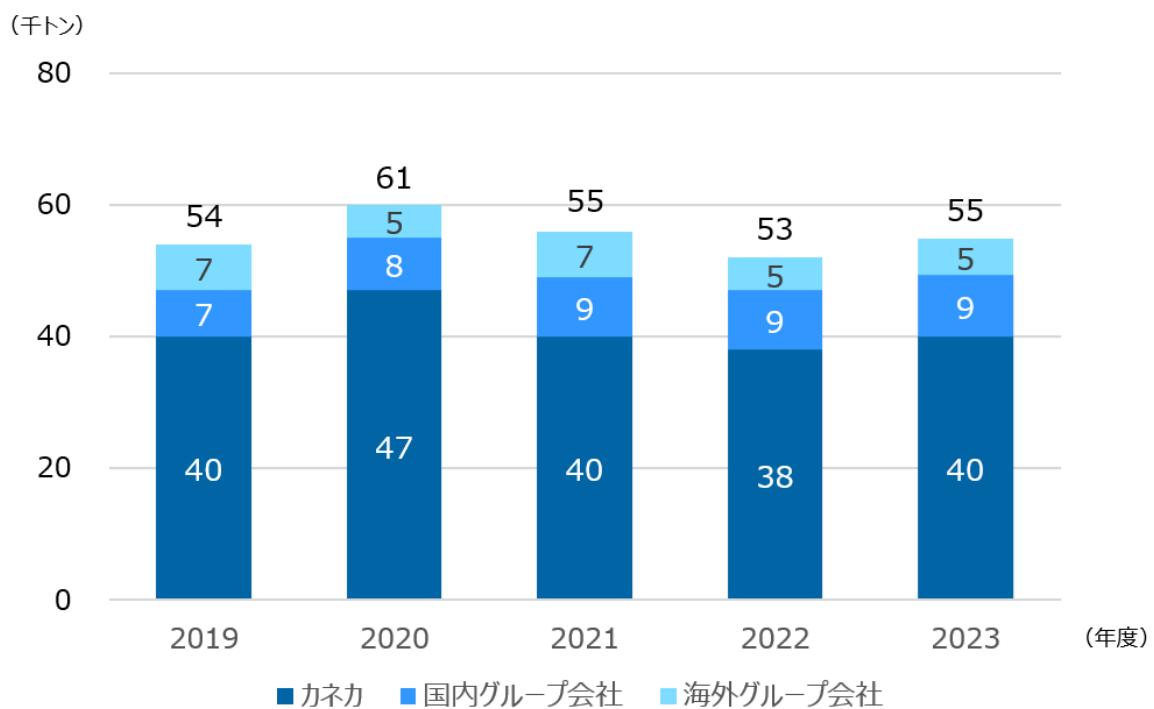
■ 最終埋立処分量



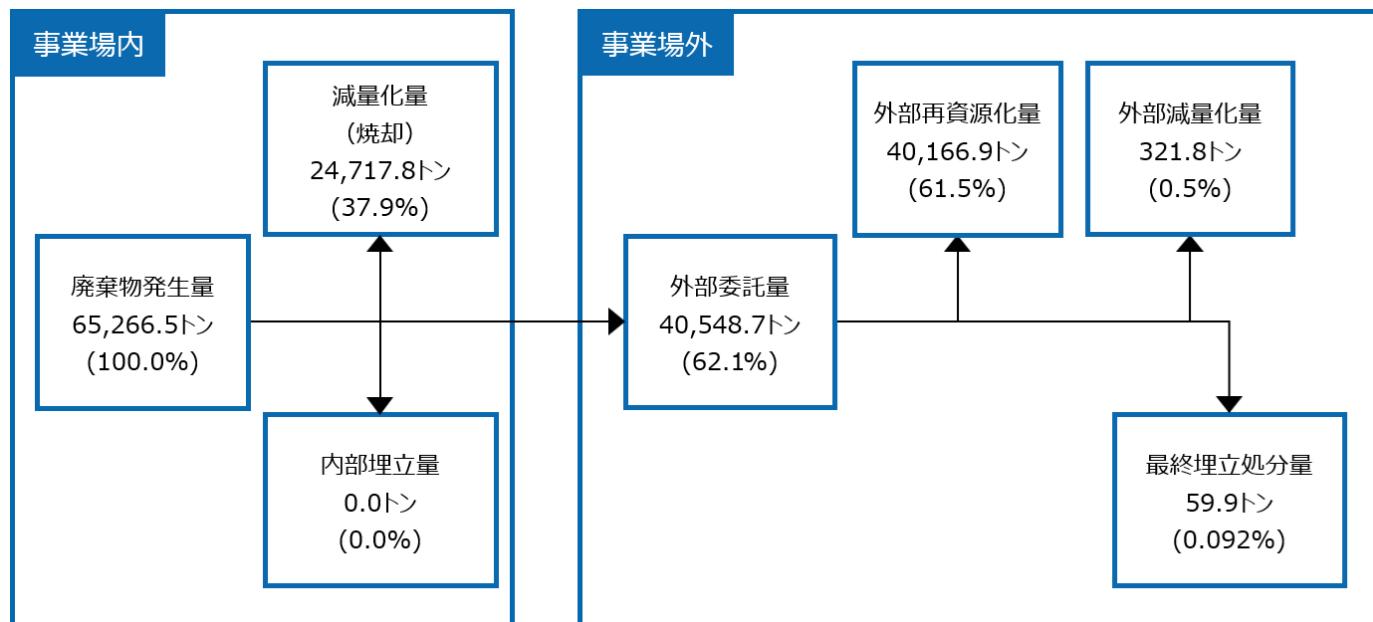
■ 最終埋立処分率



■ 外部再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2023年度実績）



廃棄物の適正処理

定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

プラスチック資源循環促進法への対応

プラスチック廃棄物の発生状況と削減目標

産業廃棄物として外部委託し処分したプラスチック廃棄物発生量は、カネカで1,715.8トン（前年度比1.5%減）、国内グループ会社で2,556.9トン（前年度比8.2%減）、国内連結で4,272.7トン（前年度比5.7%減）でした。カネカは、プラスチック廃棄物の発生量を年1%削減することを目標として排出量削減、再資源化率の向上に取り組んでいます。

■ プラスチック廃棄物の発生状況（2023年度）

（単位：トン）

	発生量	再資源化量	単純焼却量	埋立量	再資源化率(%)
カネカ	1,715.8	1,572.6	114.2	29.0	91.7
国内グループ会社	2,556.9	2,297.2	188.1	71.5	89.8
合計	4,272.7	3,869.9	302.4	100.5	90.6

3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減等の地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

カネ力および国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も国内グループ会社に展開し、継続して進めています。

3Rの取り組み

カネ力の取り組み

プラスチック廃棄物の排出抑制のため、①製造工程の安定化による収率向上、②製造工程で発生する廃棄物の工程リサイクル、③不要なプラスチック資材の使用見直しによる排出削減、④プラスチック製造時のスケール発生抑止策の検討、⑤プラスチック廃棄物を再資源化するための分別の徹底に継続して取り組んでいます。また、プラスチック廃棄物の有価物化による廃棄物の削減や外部委託して焼却処理しているプラスチック廃棄物の再資源化にも努めています。

国内グループ会社の取り組み

国内グループ会社においてもプラスチック廃棄物の排出削減のため、①工程内で使用した包材の再利用、②適正量の包材を準備してのムダ削減、③収率アップによる不良品（プラスチック廃棄物）の削減、④製造時に発生する端材の再利用、⑤原料容器の見直し、⑥プラスチック廃棄物を再資源化するための分別の徹底に継続して取り組んでいます。

CHECK & ACTION

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

環境

生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、地域と連携・協力し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

生物多様性活動への参画

- ・経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- ・生物多様性民間参画パートナーシップ

カネカ高砂工業所「カネカみらいの森づくり」

高砂工業所では、2012年から工業所の水源である加古川の上流に位置する兵庫県多可町にて、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症で活動を中断していましたが、2024年6月に活動を再開しました。

「森の緑で心の豊かさを」を合言葉に、人と森との共生、動植物の多様性の維持、きれいな水を播磨灘に注ぎ、豊かな海づくりを目指し、関連団体や地元の方々、社員とともに協働して取り組んでいます。

これからも環境の意識向上と里山保護の活動を継続していきます。

カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津ほたる研究会の「市内ではたるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

これまでほたるの孵化時期（5月～6月）にあわせ、地域の皆さんに一般開放し、「ほたる鑑賞会」でほたるの舞い飛ぶ姿を楽しんで頂いています。2017年から「ほたる鑑賞会」のオープニングイベントとして、日本センチュリー交響楽団によ

るアンサンブルコンサートを同工場内の施設で開催しています。

今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。

写真は、2023年5月実施時の様子です。



摂津の森 カネカビオトープの入り口



ほたる鑑賞会



ホタルのタベコンサート

カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、びわ湖岸に残された貴重な自然環境の一つである「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参画しています。

滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や夏と秋に開催の自然観察会に参加しています。

自然観察会では、ビオトープで見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



安全

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を定め、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、労働災害ゼロおよびプロセス事故ゼロを目指します。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとにSafety Committeeを設置し、労働安全・保安防災に関する方針と目標を設定し、推進と進捗状況を確認しています。

「安全に関する基本方針」「ゼロ災行動指針」「カネカグループ基本行動」を定め、安全をすべてに優先し、安全原則の遵守、安全行動の徹底と定着を図り、日常の安全・安心、安定な生産活動につなげています。

経営者自ら工場を巡回し、現場の状況確認と社員との対話を行い、安全最優先の重要性を再確認しています。また、毎年社長からの年頭および創立記念日のあいさつでは、直接社員に対してメッセージを発信しています。

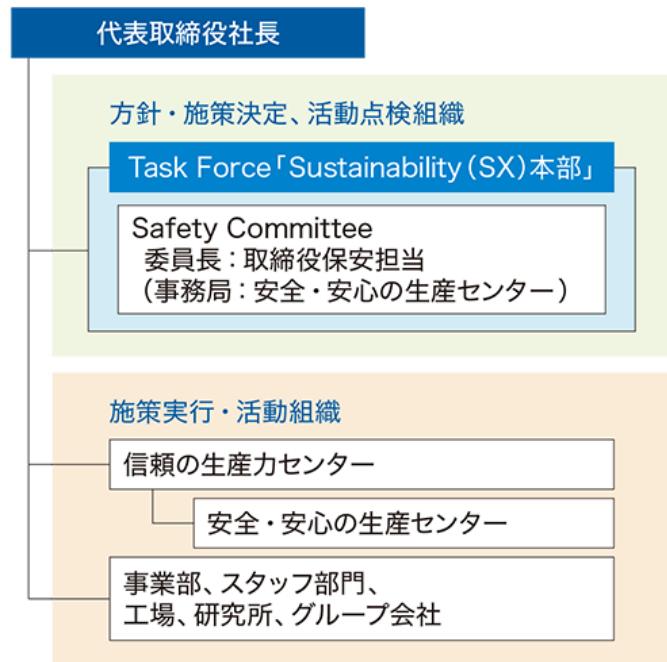
社長メッセージ（2024年創立記念日）

カネカは、価値ある製品を安定供給することで信頼を築いてきた。紛れもないValueであり、信頼の中心となるのが製造である。工場の安定操業は『安全確保』から始まる。現場では一瞬の気の緩みから大きな事故につながる危険な場所である。絶えず念頭におき、緊張感を持って安全な職場を確保していただきたい。

お客様に安定したValueを届けるため、地道な努力を続けることが我々の重要な使命である。

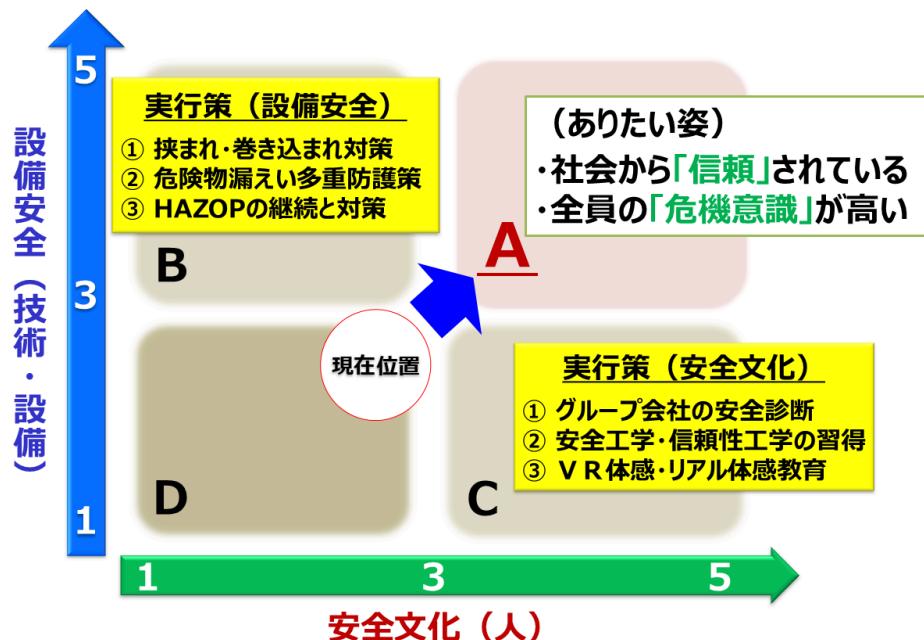
内部監査として、カネカ全工場と国内外グループ会社を対象にESG安全・品質査察を実施しています。労働安全衛生、保安防災、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証、化学物質管理、コンプライアンスの面から、活動の進捗状況を確認しています。

■ 推進体制図



安全な工場を目指して

カネカグループで働く全員が安全を優先した行動をとり、労働災害ゼロ、プロセス事故ゼロを目指に掲げています。「安全文化」と「設備安全」の両輪で、社会から信頼され、全員が危機意識を高く持ち、安全な工場づくりを目指し取り組んでいます。



安全文化（人）

- ・安全意識の醸成：社長による工場巡回、外部有識者による工場長安全研修、製造管理者を対象にした安全教育。
- ・危険感受性の向上：個々人の転倒リスクレベルの可視化、体感学習の推進。

- ・保安力の向上：国内グループ会社3社で保安力簡易診断（※1）を実施。保安に関する安全上の弱みの抽出と改善計画を策定し、保安力の向上を図る。

※1 保安力簡易診断：経済産業省の委託事業として特定非営利活動法人保安力向上センターが開発した保安力（安全文化、安全基盤）を診断する手法。事前アンケートと結果の分析、現地の調査、階層別のヒアリング・インタビューを通して診断を実施。

設備安全（技術・設備）

- ・設備の安全性改善：HAZOP（※2）によるリスク評価と設備改善の継続推進。
- ・プラント安全基準：固有の安全技術の伝承を目的としたプラント安全基準の整備の継続。

※2 HAZOP（Hazard and Operability Studies）：プロセスや操作における危険源を抽出するための安全性評価手法。システム工学的手法の一つで、化学プラントを対象として開発された。

目標と実績

2023年度目標		2023年度実績
労働安全衛生の確保 保安防災の強化		<ol style="list-style-type: none"> 1. ESG安全・品質查察 「カネカグループESG安全・品質查察実施基準」に従って、カネカ全工場と国内グループ会社18社、海外グループ会社3社で実施 2. 有事への備え 緊急対応・避難訓練、総合防災訓練を実施
労働災害 プロセス事故	発生件数ゼロ	労働災害：重大災害1件、休業災害11件、不休業災害4件 プロセス事故：6件

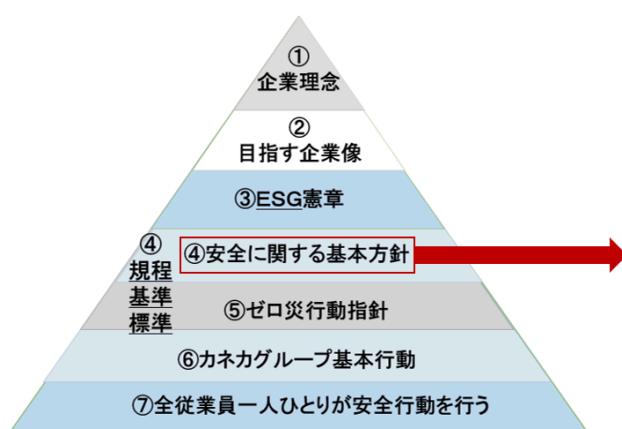
（注） 労働災害における報告は、2023年1月1日から12月31日が対象期間です。

安全

保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を定めています。



安全に関する基本方針

- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社におけるすべての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

漏えい事故防止策

貯蔵タンクから漏えい事故を防止するため、KGSS（※1）プロセス安全実施管理基準「化学物質の貯蔵及び荷役」に従い、全ての化学物質貯蔵施設のリスクアセスメントにより多重防護の視点による改善を継続しています。

※1 KGSS (Kaneka Global Safety Standards)

プロセス事故・労働災害をなくすことを目的に制定した、国内外カネカグループ共通の安全に関するグローバル基準。労働安全、プロセス安全、緊急時対応、それぞれの管理基準の下、実施基準（労働安全17、プロセス安全7、緊急時対応1）を制定。毎年ギャップアセスメント（基準と現状のギャップ）を行い、基準を順守できる状態まで管理することが大きな特徴。

プラント安全確保の取り組み

有事対応訓練

カネカ全工場では、大規模地震による高圧ガスや危険物の漏えい、火災など有事を想定した総合防災訓練を毎年実施しています。被害拡大防止のための自衛消火訓練をはじめとした初動対応のほか、地域行政やコンビナートと合同訓練を実施しています。

■ 緊急対応訓練・避難訓練（2023年度実施訓練例）

No.	訓練名	内容（目的）
①	シナリオ非開示訓練	訓練異常事象やシナリオをメンバーに事前に開示せず、第三者がアドリブなどを入れ、瞬時の的確な判断や適切なコミュニケーションのあり方を訓練する。
②	総合防災訓練	工場の被災を想定して、工場全体でかつ行政も参加して訓練する。行政への安全安心の伝達の意味もある。
③	夜間停電時訓練	真っ暗な中で最低限のことをする訓練（ヘッドラップなど装着下の訓練）。
④	毒性ガス漏えい避難訓練	隣接工場含む塩素ガス漏えいを想定した避難訓練。建屋内への避難、防毒マスク着用、ガス濃度測定の訓練など。

■ 総合防災訓練

事業場	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2023年12月18日	2,120人	地震発生による危険物の漏えい・火災
大阪工場	2023年11月8日	1,100人	地震発生による危険物の漏えい・火災
滋賀工場	2023年11月26日	367人	地震による火災
鹿島工場	2023年12月12日	72人	ローリー受入時の危険物の漏えい・火災



大規模地震の対策としては、設備の耐震化を継続して取り組んでいます。近年、発生頻度の多い台風や大雨、洪水による災害を想定し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策

を進めています。

また火災発生時には、ただちに自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のための初動対応や消火設備の基本操作を日頃の訓練を通じ身に付けています。継続して保安防災力の向上を図るため、地域の消火栓操法競技会にも参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害時の活動強化に努めています。

安全研修の実施

カネカでは、新任製造部長・課長、専任安全技術者を対象に、各種安全マネジメント研修、安全技術研修を実施しています。

設備の安全性については、HAZOP（※2）により評価しています。評価は、社内の認定制度により、評価者として登録された者による実施を義務付けています。また、評価者育成のためのHAZOP研修を毎年実施しています。

化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

安全研修の詳細・実績は、[こちら](#)に掲載しています。

※2 HAZOP（Hazard and Operability Studies）：プロセスや操作における危険源を抽出するための安全性評価手法。システム工学的手法の一つで、化学プラントを対象として開発された。

CHECK & ACTION

プロセス事故発生件数の削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組んでいます。今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

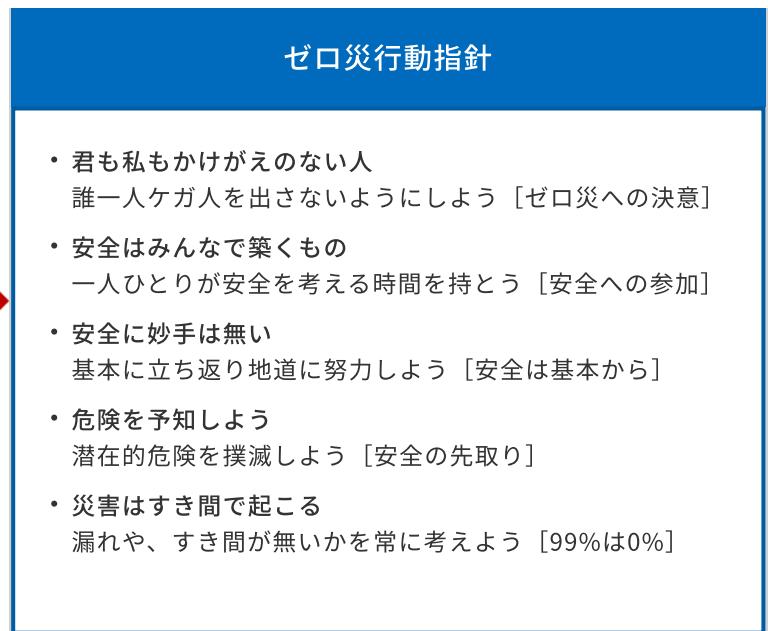
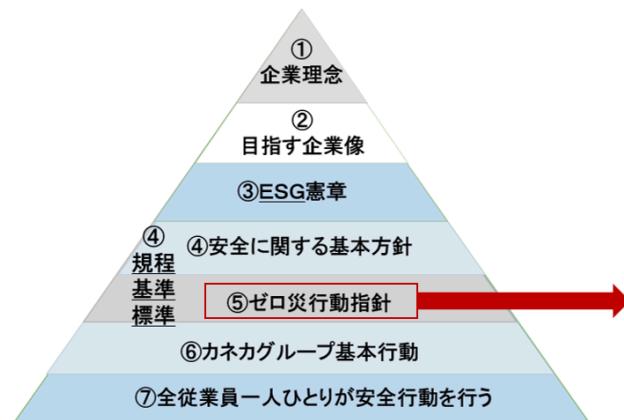
安全

労働安全衛生

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題とし、社会的責任を果たすため、安全に安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが大切であると考えています。

労働災害防止に向けて

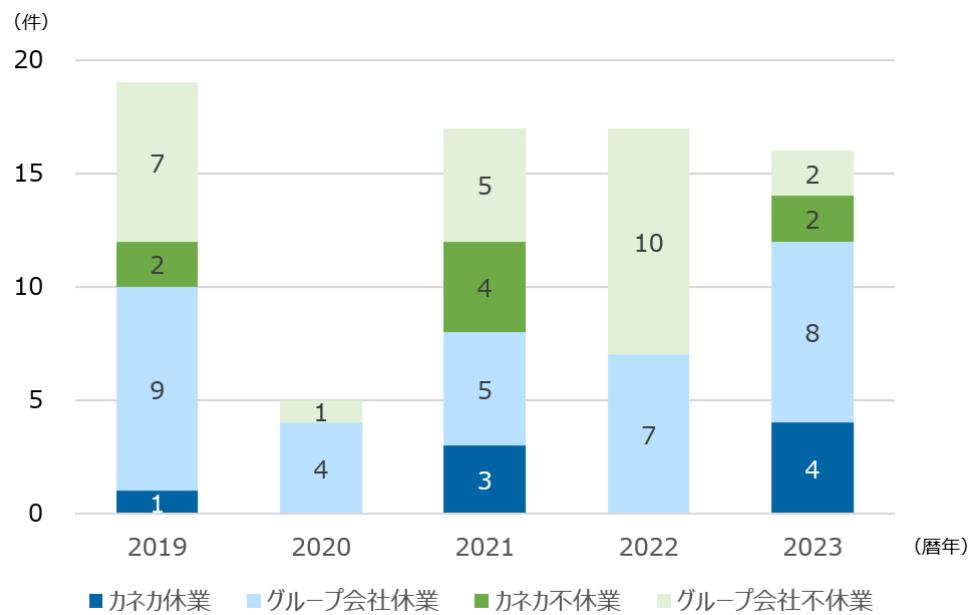
カネカグループでは、「ゼロ災行動指針」を定め、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、安全文化の醸成に向けた行動につなげています。



ESG安全・品質査察では、工場の安全管理状況やSafety Committee重点方針に基づいて安全活動の実施状況を現場で確認し、改善が必要な項目は本社と工場が共有しています。一年を期限とした改善計画を立て、年間を通じてPDCAを回しています。

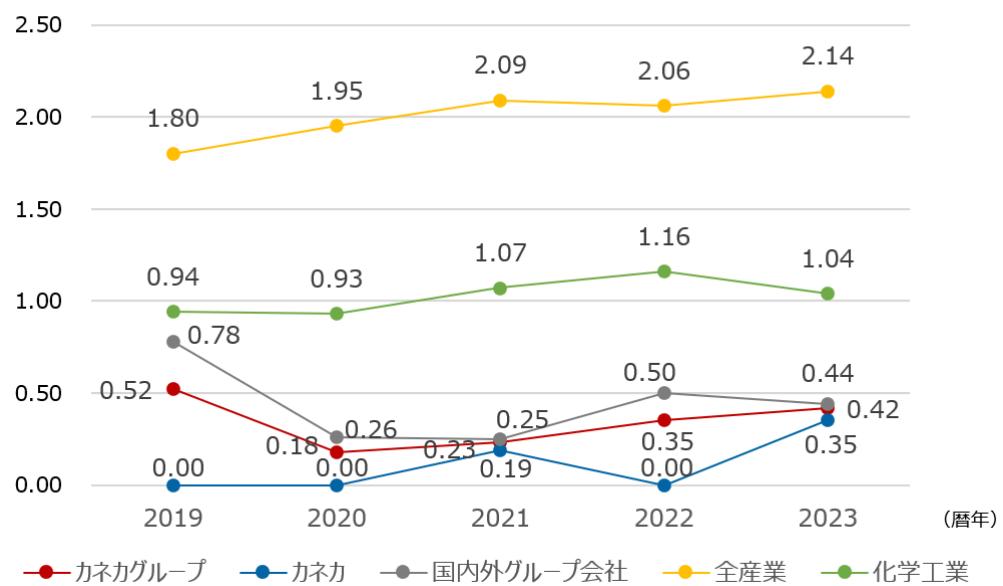
2023年の労働災害は、安全意識の徹底不足による労働災害が頻発し、発生件数は直近3年横ばいでした。カネカグループの災害度数率は、0.42と昨年より0.07ポイント悪化しました。カネカグループの災害強度率は、重大災害件数が減少したため0.01ポイント改善しました。引き続き、危険感受性の向上と設備安全化など、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めることで、社員一人ひとりの安全意識の向上、労働災害の発生防止を図っていきます。

■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

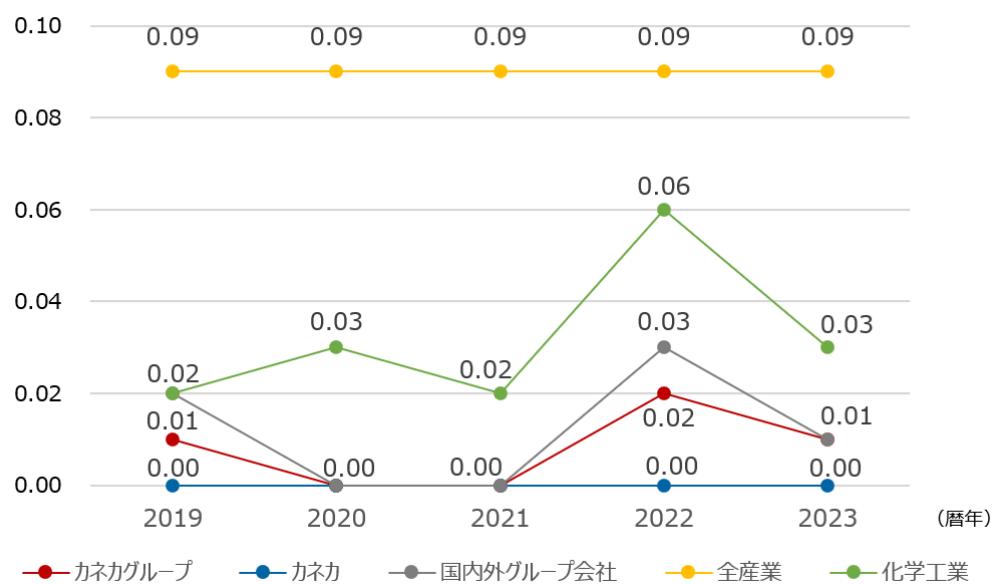
■ 災害度数率



度数率： 災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間100万時間当たりの死傷者数のこと。

(注) 対象範囲：正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が所属する製造事業所が対象です。ただし、2024年8月に竣工したカネカ苦東工場は2023年実績の集計対象外です。また、外部からの受入出向者、外部への出向者ならびに協力会社の社員も含みません。

■ 災害強度率



強度率：労働日数の損失によって災害の重さの程度を表す指標で、延べ労働時間1,000時間当たりの労働損失日数のこと。労働損失日数は、休業災害における休業日数と同じ日数として算定。

(注) 対象範囲：正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が所属する製造事業所が対象です。ただし、2024年8月に竣工したカネカ苦東工場は2023年実績の集計対象外です。また、外部からの受入出向者、外部への出向者ならびに協力会社の社員も含みません。

労働安全衛生マネジメントシステムの充実

カネカ全工場では、2007年度から中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

■ OSHMS認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

転倒・転落災害の防止

過去5年間（2019年～2023年）で特に多い労働災害は、「転倒・転落」「挟まれ・巻き込まれ」です。近年、増加傾向にある「転倒・転落」災害の防止として、労働災害件数の多い国内グループ会社を対象に、作業環境の改善と作業者本人の危険意識の向上に焦点を当て、以下の2項目に取り組んでいます。

作業環境の改善

- 各社でモデルエリアを設定し、階段や踏み台などつまずきやすい箇所を集中的に改善（50の製造事業場で、134エリア、216箇所を改善）。
- 理想的なモデルエリアをベストプラクティスとして全社で共有化。

■ 改善事例



危険意識の向上

- IT技術を活用して一人ひとりの身体的特徴を測定し、転倒リスクを可視化。

- 「計測→結果分析→転倒リスク低減に効果が期待される体操の実施」を組み合わせ、数ヶ月後に体操の効果確認のための再度計測を行い、PDCAプログラムを構築。2023年度から順次展開中。



※ 「StA2BLE®」は、UNTRACKED株式会社の商標登録です。
(写真提供 UNTRACKED株式会社)

身をもって危険を感じ取る－体感学習－

カネカグループでは、危険感受性を高めるため体感学習を推進しています。学習機材は、従来型のリアル体感設備に加え墜落や感電、引火爆発など17のシリナリオを疑似体感できるVR（バーチャルリアリティー）を導入し、安全意識の向上を図っています。

2023年度は、1,510名が受講しました。

安全技術者の育成

カネカグループは、安全・安心な工場であり続けるため、より高度なリスクアセスメントの実施と工学的対策の実装に取り組んでいます。2023年度は、これらに対応できる安全技術者の育成を目的に、新たに「プラント安全技術研修」を開講しました。

本研修では、社外学識者を講師に、安全工学・信頼性工学など専門的な教育を行います。2023年度は、ベーシックコース(全7セッション実施)に、20名が参加しました。また、ベーシックコース修了者は、さらに技術的専門性の高いアドバンストコースに2024年度よりチャレンジします。

安全研修（階層教育含む）

カネカグループでは、リスクアセスメント研修、安全技術者研修、体感教育などの安全教育に加え、管理監督者を対象としたライン長研修など、安全の人材育成を継続的に取り組んでいます。2023年度は、カネカグループで2,244名が安全に関する研修を受講しました。

	研修名	内容	受講者数
安全教育	HAZOP研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義を聴講し、理解度テストと演習を実施 社内講師によるHAZOP手法の基礎講習と演習・解説 	68
	専任安全技術者研修	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する当社実態の認識 	14

	研修名	内容	受講者数
		<ul style="list-style-type: none"> 各種安全技術の講義・課題実践 	
	ヒューマンエラー防止・分析研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義を聴講し、理解度テストと演習を実施 ヒューマンファクター、ヒューマンエラーの理解 事故・災害分析手法の理解とグループ実践 	10
	ケミカルリスクアセスメント(CRA)研修(爆発火災防止編)	<ul style="list-style-type: none"> 講義を聴講し、理解度テストと演習を実施 化学物質のリスクアセスメント新指針を反映した危険性に関する手法の解説と演習 爆発火災防止のCRA概論と化学会社における爆発火災の実態 CRAに必要な情報収集方法 	33
	ケミカルリスクアセスメント(CRA)研修(健康障害防止編)	<ul style="list-style-type: none"> 講義を聴講し、理解度テストと演習を実施 化学物質のリスクアセスメント新指針を反映した危険性に関する手法の解説と演習 CRAに必要な情報収集方法 	35
	機械包括安全技術研修	<ul style="list-style-type: none"> 社外講師による機械包括安全技術の基礎講習・解説。受験対策講座・指導 	30
	リスクアセスメント研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義を聴講し、理解度テストと演習を実施 自社のリスクアセスメント紹介とグループ討議 写真や動画を用いた潜在リスクの理解 作業リスクアセスメント、プロセスハザード解析に基づいたアセスメントの理解 	29
	プラント安全技術研修(ベーシックコース)	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する法規制・法令類、社内の基準・規程類の概説(プラント安全基準、変更管理基準など) 各種安全技術の講義・課題実践と理解度確認 	20
	安全体感教育(挟まれ・巻き込まれ防止)	<ul style="list-style-type: none"> 体感型学習設備、動画による「挟まれ・巻き込まれ防止」等の体験 安全知識と所作の講義 グループ討議により現場設備との連動 	222
	安全体感教育(静電気、爆発・火災)	<ul style="list-style-type: none"> 体感型学習設備、動画による火災爆発静電気等の体験 安全知識と所作の講義 グループ討議により現場設備との連動 	206
	VR安全体感教育	<ul style="list-style-type: none"> VR体感学習設備を用いて「挟まれ・巻き込まれ防止」等を実施し、危険な行動を認識してもらう 安全知識と所作の講義 グループ討議により現場設備との連動 	1,510
ライン長研修	新任製造部長・製造グループリーダー研修	<ul style="list-style-type: none"> カネカグループの環境安全実態の理解 法令、規程の再認識 部署長の責任・安全管理講義と討議 	—
	製造課長安全マネジメント研修	<ul style="list-style-type: none"> カネカグループの環境安全実態、傾向の理解 法令、規程・基準の再認識 社外学識者の講義、責務の理解と討議 	24

研修名	内容	受講者数
新任製造課長安全研修	<ul style="list-style-type: none"> ・安全マネジメントと行動 ・カネカグループの環境安全実態の理解 ・法令、規程・基準の再認識 ・課長の責任・安全管理講義と討議 ・安全マネジメント行動の宣言 	3
グループ会社新任製造責任者安全研修	<ul style="list-style-type: none"> ・カネカグループの環境安全実態、傾向の理解 ・ライン長の責務、法令・規程の再認識 ・ライン長の安全管理行動を考え討議する 	30
職長マネジメント研修 <労働安全衛生法研修>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法第60条に基づく労働安全衛生教育 ・カネカグループの環境安全実態、傾向の理解 ・法定、規程・基準の再認識 ・職班長の責務と管理行動の理解 	10

安全表彰

■ 日本化学工業協会による無災害確認事業所認定

社名	認定無事故無災害所定期間
カネカソーラーテック（株）	3年以上
カネカ東北スチロール（株）	10年以上
カネカ関東スチロール（株）	10年以上
OLED青森（株）	10年以上
玉井化成（株）第一工場	10年以上
玉井化成（株）第二工場	10年以上

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2023年度）

社名	表彰無事故無災害期間
（株）カネカメディックス	2010年11月9日～
カネカソーラーテック（株）	2018年10月31日～
栃木カネカ（株）	2012年5月26日～
セメダイン（株）	2019年1月11日～

CHECK & ACTION

2023年の労働災害は16件でした。引き続き、ゼロ災達成に向けて安全基本行動の徹底、ライン管理の強化およびリスクアセスメントの基盤強化を推進していきます。

品質

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、安全・安心な製品とサービスの安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでのサプライチェーン全体を対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

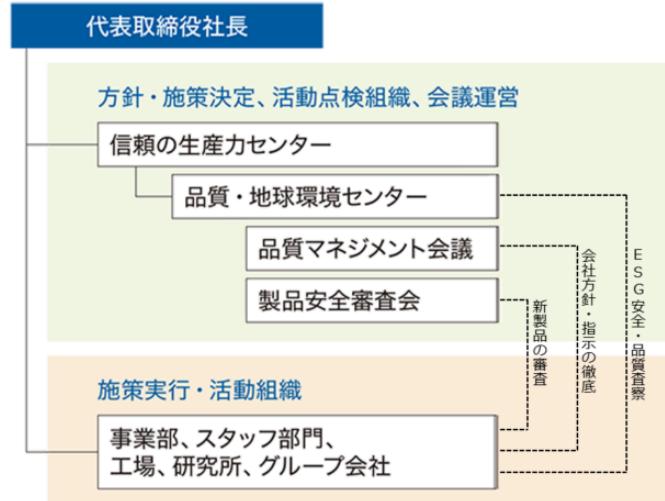
カネカグループ全体の品質保証活動は、品質・地球環境センターが統括し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で、製品および原料の化学物質を含めて品質マネジメントに取り組んでいます。

全社の方針、指示事項を徹底するために全事業部門の品質マネジメント責任者を招集した品質マネジメント会議を運営しています。

新製品の上市に際しては品質・地球環境センター長を委員長とする製品安全審査会を開催し、製品の安全確保を確認しています。

事業部門、工場、研究所、グループ会社を対象にESG安全・品質査察を実施し、品質保証の取り組みを点検しています。また、事業ごとにISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査の定期的な受審と内部監査を実施し、品質マネジメントシステムのさらなる充実に努め、品質のレベルアップに取り組んでいます。

■ 推進体制図



目標と実績

2023年度目標	2023年度実績
品質マネジメントシステムの運用状況の点検	・全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して、品質マネジメント会議を年4回開催し、全社の活動方針、指

2023年度目標	2023年度実績
	<p>示事項を徹底するとともに、品質保証に関する意見交換や品質情報を共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上市する新製品2件について製品安全審査会を開催し、製品安全面・サービス体制を確保した。 ESG安全・品質査察にて、カネカ全工場ならびに国内・海外グループ会社の16部門を対象に、点検を実施した。
化学物質管理法令の遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質を取り扱う8部署の化学物質管理担当者を年2回招集し、化学物質管理に関する法令等の内容について周知徹底した。 セミナーやeラーニングにより、化学物質管理に関する社内教育を実施した。

品質

製品責任

品質マネジメント

カネカグループでは、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2023年度は、カネカ全工場および国内・海外グループ会社の16部門を対象に、ESG安全・品質査察を実施し、抽出した課題の改善を行いました。

また新しく上市した12製品について、決められた項目を適正な方法で検査していることを確認しました。

品質保証の取り組み

2023年度は、以下の取り組みに注力しました。

- ・品質マネジメント会議を4回開催し、全社方針、指示事項の周知徹底とともに、製品安全と品質保証に関する意見交換や顧客満足を含む品質情報の共有を行いました。
- ・新たな医療機器、有機牛乳の上市時に製品安全審査会を開催し、品質保証体制と製品の安全性に問題がないことを確認しました。
- ・食の安全に対する取り組みの一環として、食品事業の設計開発に関するESG安全・品質査察を行い、問題のないことを確認しました。
- ・医療機器、COVID-19治療薬中間体、乳酸菌製品等12製品について、決められた項目を適正な方法で検査していることを確認しました。
- ・品質内部監査事務局連絡会を開催し、共通確認事項として設計開発時の変更管理について事業ごとに確認しました。
- ・食品事業メンバーに対し、外部専門家を活用して消費者志向経営のセミナーを開催し、お客様に安全な製品をお届けする意識の向上を図りました。
- ・社員一人ひとりのレベルアップを狙いとし外部セミナーへの派遣や社内規程・基準類のeラーニング教材の活用、循環経済や製品安全に関する外部講師による社内セミナーを開催しました。

今後も引き続き、サプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底、製品の安全確保に向け、監査、査察などの点検、人材教育を通じたマネジメントシステムの充実に取り組んでいきます。

化学物質管理

各部門では事業特性に応じて化学物質を規制する国内外の法令要求事項を明確にし、化学物質を管理しています。例えば、日本の化審法（※1）やEU・REACH規則（※2）などの法令に応じて、化学物質の登録、製造・輸入量の管理や実績報告等、適正に対応しています。

原材料の調達では、「グリーン調達基準」を制定して化審法などに基づく禁止物質の混入を防止しています。製品の提供では、GHS（※3）に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質の危険有害性に係る情報公開を積極的に行ってています。

2023年度は、化学物質の製品を取り扱う8事業部門の化学物質管理担当者を招集して連絡会を2回開催しました。労働安全衛生法(SDS対象物質追加)、食品衛生法（ポジティブリスト改訂）、EU・REACH規則（SVHC追加）等の情報を周知し、各部門の関心事や課題を共有して意見交換を行いました。

社内の教育では、労働安全衛生法、化審法、国連危険物、SDSについてセミナーを開催しました。加えて、GHSラベルとイエローカード、SDS、化審法等国内法令、EU・REACH規則等海外法令についてeラーニングによる教育を実施しました。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 REACH規則：化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※3 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準および表示のルール。

各認証取得状況（2024年3月31日現在）

■ ISO9001認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD) SV	強化剤用樹脂（カネエース®Bなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®）	LRQA / ISO9001-0066620
Performance Polymers (MS) SV	変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®）	
Green Planet 推進部	生分解性ポリマー（カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール	JCQA / JCQA-0673

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
北海道カネライト（株）	⑩）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト⑩）	
九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®、ピクシオ™）、高精度光学フィルム（エルメック™）、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリイミドワニス、複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）、熱伝導性エラストマー、カバーコートインク	LRQA / ISO9001-0077397
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック（株）		
カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、 ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
（株）カネカフード		
（株）東京カネカフード		
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービス および品質保証、食品加工など機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED事業開発プロジェクト	有機EL照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED青森（株）		
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	ASR / Q4917
サンピック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学（株）	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン（株）	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発 と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン（株）	発泡スチロール成形品の製造	IIC / JN-1050.0
カネカフォームプラスチックス（株） 真岡工場・九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
玉井化成（株）	蓄熱材（パッサーモ™）の受注から製造、検査、出荷にかかる一連の業務	ASR / Q4131
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）	JQA / JQA-QMA15323

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
（株）カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品（株）	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ（株）	多層断熱材、グラファイトシートの設計と製造、ソーラーパネル組立	ASR / ISO-9001-Q4710
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース®）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j
カネカノースアメリカLLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®）、樹脂改質材（カネエース®、カネカテルアロイ®）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®）	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	樹脂改質材（カネエース®）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®） 超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.	変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.	合成繊維（FPW、iMODA）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズおよびプランクの開発製造	SIRIM QAS / QMS 00996
鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	製品用途開発を含む、ミニペレットとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co.,Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA / 09.357.1

■ ISO13485 (※1) 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV	吸着体、カテーテル、シラスコン®、コイル、体外診断用医薬品	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
(株) カネカメディックス		
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル（部品）	
(株) カネカメディカルテック	内視鏡（用）処置具、カテーテル型電極	
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産	BSI / MD 638600
AB-Biotics, S.A.	乳酸菌抽出物による医療機器	KIWA / 20786-M

※1 ISO13485 : 医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000 (※2) 認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイムQ10（カネカQ10®、カネカQH）	SGS / JP10 / 030379
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発および製造	JQA-FS0286

※2 ISO22000 : 食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000 (※3) 認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品 (株)	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC0109
PT. カネカフーズインドネシア	調味用フィング、ホイップクリーム、マーガリン、製パン用改良剤	SGS / ID22/00000151
(株) カネカサンスパイス滋賀工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料（にんにく、しょうが、オイル調味料）の製造	JQA / JQA-FC0281-1

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) カネカサンスパイス 茨城工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料 (にんにく、しょうが、オイル調味料) の製造	JQA / JQA-FC0281-2
AB-Biotics, S.A.	乳酸菌サプリメントの製造	LQRA / 10516505

※3 FSSC22000：FSSC22000スキームに規定され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム	BVJ / 4521945

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

■ ISO17025（※5）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) 東京カネカフード	微生物試験（生菌数、大腸菌群）	JAB / RTL04360
(株) カネカフード	微生物試験（生菌数）	JAB / 113749

※5 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

■ IATF16949（※6）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
カネカエペラン Snd. Bhd.	発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造	SIRIM QAS / 0388920
カネカタイランドCo., Ltd.	製品用途開発を含むミニペレットとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / Certification No.795333 IATF No.0499559

※6 IATF16949：ISO9001に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

■ JISQ8901（※7）認定取得状況

事業部門（SV : Solutions Vehicle）	主な製品	認証機関／登録番号
PV & Energy management SV	太陽電池モジュール	JET / PV10-8901-1001

※7 JISQ8901：地上設置の太陽電池（PV）モジュールー信頼性保証体制（設計、製造及び性能保証）の要求事項。

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、信頼関係の構築に努めています。「調達基本方針」のもと、安全・品質の確保、気候変動・生物多様性などの地球環境の保護、人権の尊重、法令の遵守について、公平・公正の観点から合理性のある調達活動に取り組んでいます。

2015年には、国連グローバル・コンパクトの自主行動原則「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同し、署名しました。さらに2018年、ESG経営への進化を目指し、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針として「ESG憲章」を定め、サステナブルな社会の構築に向けた調達活動を推進しています。

方針

調達基本方針

- ・取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- ・地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組みます。
- ・公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- ・国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

CSR調達

CSR調達

責任ある調達の取り組み

事業活動におけるあらゆる調達活動において、責任ある原材料等の調達と管理を行っています。「調達基本方針」に従い、各事業部長を責任者とした適切な体制を構築し、取引先のご協力も得ながら、鉱物原材料も含めた適切な調達と管理に努めています。

また、環境や人権に配慮した持続可能な原材料調達の一環として、パーム油のRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：「持続可能なパーム油のための円卓会議」）サプライチェーン認証を取得しています。

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カネカグループは、「調達基本方針」のもと、地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

2023年度は、EU・REACH規則（※1）の規制物質追加を反映して対象物質の見直しを行い、「グリーン調達基準」を改訂しました。今後もグリーン調達が環境保全活動を推進する上で重要な取り組みの一つであると認識し、取引先と共に積極的に取り組んでいきます。

※1 REACH規則：化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則。

資材調達の取り組み

資材調達部門では、苦東工場の新設等、事業規模の拡大に対応し、新たな取引先を継続して開拓しています。また、刻々と変化する調達環境に対応するために、取引先と相互に価値を共創する関係強化が必要と考え、各取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。CSR調達への取り組みでは、責任あるサプライチェーンマネジメント実行のため、取引先への要求事項選定を開始しました。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

物流安全の取り組み

2023年度は、環境・安全衛生について年間計画を立て、輸送会社の協力を得ながら、毎月「安全会議」を開催し、塩素漏えい時の処置訓練や輸送異常通報訓練等で、安全意識の向上を図っています。

化学品の物流事故、災害の未然防止に向けては、さまざまな社会の変化に柔軟に対応できるサプライチェーンを実現するため、物流DXも推進しています。その代表例としては、倉庫管理システムや、製品の積み合わせを効率的にする配送システムの導入により、多様化した製品の輸送形態や保管に対応しています。また、より安全な倉庫内荷役作業を実現するため、2025年度の稼働を目標に、最新の自動搬送フォークリフトの実証実験を開始しました。

このように安全意識の向上とDXの推進により、本質的な物流安全を向上させながら、将来的な人手不足対策、環境問題対策の取り組みを継続的に行っていきます。



毒物劇物製品の漏えい処置訓練

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの強化に積極的に取り組むことが重要との考え方から、内閣府をはじめとする関係省庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年10月「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者のみなさまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

CHECK & ACTION

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

人材戦略

Human Driven Company

少数精銳・能力成果主義

人の成長なくして会社の成長はないとの考え方で、当社の人材戦略においては、社員一人ひとりが遺憾なく力を発揮できるよう、チャレンジできる環境を整え、成長を促しています。

カネカ1on1による対話を通じ、モチベーションを高め、仕事での役割と、従来からのOFF-JT研修の相乗効果で、人材育成を進めています。

また、多様な人材が発想のDiversityを生み出せるよう、女性活躍推進だけでなく、多様な専門性を持つキャリア採用や、シニア社員の活躍の場を広げるマッチング制度も導入しています。

能力を発揮するための環境整備や仲間との絆の醸成にも取り組み、心身の健康を整え、日々の仕事へのチャレンジを促しています。

経営戦略 **人材戦略**

Human Driven Company

少数精銳・能力成果主義

人の成長なくして会社の成長はないとの考え方で、当社の人材戦略においては、社員一人ひとりが遺憾なく力を発揮できるよう、チャレンジできる環境を整え、成長を促しています。

カネカ1on1による対話を通じ、モチベーションを高め、仕事での役割と、従来からのOFF-JT研修の相乗効果で、人材育成を進めています。

また、多様な人材が発想のDiversityを生み出せるよう、女性活躍推進だけでなく、多様な専門性を持つキャリア採用や、シニア社員の活躍の場を広げるマッチング制度も導入しています。

能力を発揮するための環境整備や仲間との絆の醸成にも取り組み、心身の健康を整え、日々の仕事へのチャレンジを促しています。

Trust & Respect

1on1を中心とした人材育成

人の心に火をつけて、夢をカタチにしていく

Diversity の推進

多様な個性がカネカならでは!を生み出す

Wellness の推進

同じ志の仲間と、イキイキと仕事に取り組む

▶ 図を拡大する (2.1MB) PDF

人材戦略

1on1を柱とした人材育成

人の心に火をつけて、夢をカタチにしていく

カネカ1on1を通じて、自ら学び、選択し、チャレンジする人材を育みます。
一人ひとりが描いた自身のありたい姿・夢の実現を、会社は支援していきます。
成長した社員が歩むキャリアの先に、ワクワクしながら取り組むチャレンジの先に、これまでにない新たな価値と、カネカグループの変革が待っています。

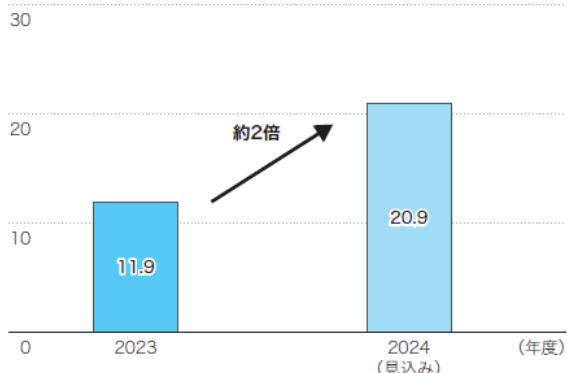
日々のマネジメントそのものが1on1

1on1の質の向上

1on1は2018年度から導入した制度です。上司が、日ごろからメンバー（部下）の中長期の育成イメージを持ち、具体的なフィードバックを提供することで、メンバーは自身の強みや改善点を理解し、成長のためのアクションの質を高めることができます。成長に目を向けた対話を促進し、1on1の質を高めるため、従来の幹部職向けワークショップに加えて、2023年度から部門長やメンバー向けのワークショップを開始しました。2024年度はさらに拡充し、研修費用は約2倍になる見込みです。

カネカ1on1・キャリアデザイン研修の費用

（百万円）



深化のポイント	
部門長	エネルギーの80%を部下の育成に使うという思いをもって、リーダーとしての影響力を意識する
幹部職	上司として、メンバーの成長と仕事の成果を結び付け、対話を通じて両方を実現させる
一般職	メンバーとして、自身の成長計画をイメージし、対話の質を高める

全員が対話の機会を有効活用し、人と仕事のライフタイムでの成長を加速させ、組織として結果を出す組織能力開発を目指しています。

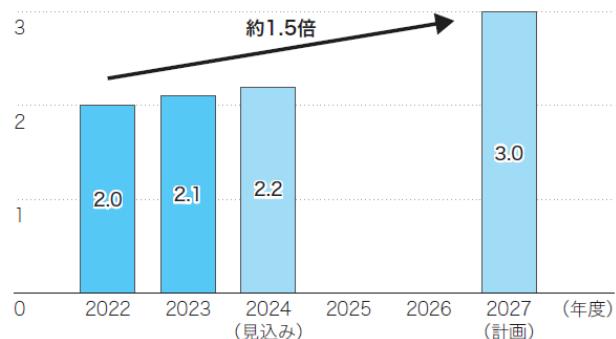
スキルアップを目指す社員のモチベーションに応えるべく、OFF-JTプログラムを拡充し、人材育成への投資は、2027年度に3億円（2022年度比1.5倍）とする計画です。

また当社のグローバル戦略にあわせて、海外でのキャリア形成を目指す社員には語学研修を提供し、選抜型・拳手型の英語研修は、いずれも募集定員を超える申し込みがあります。

研修総額推移

（億円）

4



次代を担う人材になるためのチャレンジ

次世代リーダー育成

経営トップが主催する「一粒の種モミ塾」は、2015年度開講以来、121名が受講し、うち31名が部門長を担っています。

会長・社長・副社長が8ヶ月間を通して計12日間（約100時間）の全セッションに参加し、直接アドバイスを伝えることで、受講者の視座を高めています。



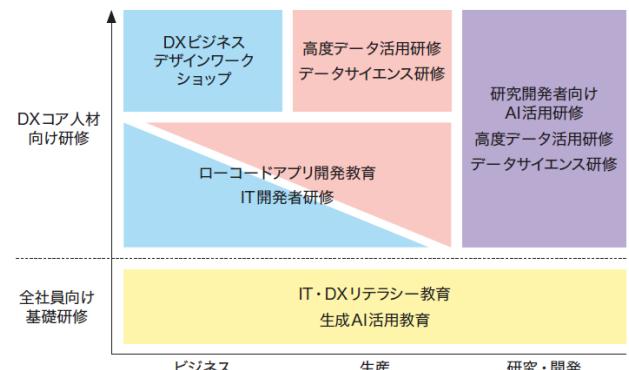
DX人材育成

DXコア人材の育成に注力し、対象をビジネス企画領域にも拡充しています。

ビジネス、生産、研究・開発の各現場で、コア人材を中心にDXを自律的に推進し、新たな価値を生み出しています。

また、全社員向けのIT・DXリテラシー教育を開始し、生成AIの活用教育や大規模試験導入も進めています。

DXカリキュラム体系図



＜現場でのDX実績の事例＞

- AIを活用した需要予測
- 最適化計算技術を活用した最適生産計画による生産性の向上

- ・工場プロセスへのAI組み込みによる制御自動化
- ・生成AI活用による社内のノウハウ・知見や過去データの継承
- ・ビジネスデザインワークショップによる新規ビジネスのアイデア出し

AI・データ活用人材の拡大

(名)

1,200

DXコア人材
1,050名

900

600

300

0

2021

2022

2023

2025
(計画)

2030
(目標)

(年度)

■ 研究・開発 ■ 生産 ■ ビジネス

120

200

320

530

530

1,050

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

人材戦略

Diversityの推進

多様な個性がカネ力ならでは！を生み出す

当社は、多様な人材が新たな価値を生み出す「発想のDiversity」を目指しています。

2023年度から幹部職の評価項目にDiversityを加え、職場単位で取り組みを進めています。

学歴・在籍年数を問わず登用しており、すでに多様なバックグラウンドを持つ幹部職が在籍しています。

現在は、女性が活躍するチャンスを、より広げる施策に注力しています。

成長を軸にした女性活躍推進

主任層／幹部職層の成長機会

男女問わず、1on1を通じて個々人の成長を促し、積極的な挑戦・昇格を支援しています。当社では、リーダー層のロールモデルが少ない女性に対して、笹川社外取締役が幹部職層、三宅社外取締役が主任層と、それぞれ対話の機会を設けています。これにより、役割期待の変化を前向きにチャンスとして受け止める姿勢を育み、気付きを得る機会を提供しています。

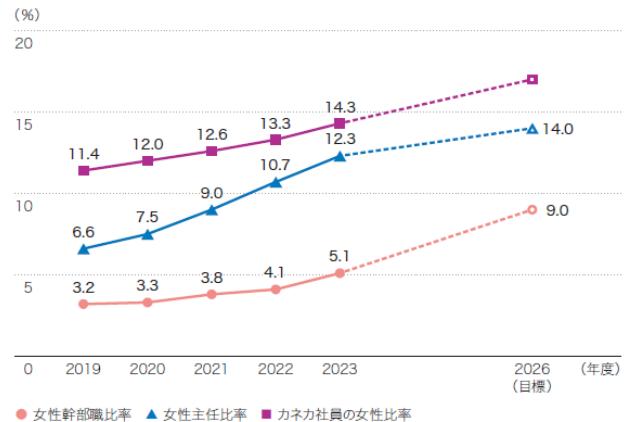
本取り組みの参加者の中から、次年度の昇格者や新規ビジネスへの挑戦者が輩出されています。



挑戦の先にある登用

計画的な配置・育成とキャリア採用の強化により、女性幹部職比率を上げる取り組みを継続しています。2026年度には女性幹部職人数を80名、比率を9%にする計画です。中長期的には幹部職の候補者となる、主任層の育成にも力を入れています。

女性幹部・候補者の推移と見通し



縦横無尽に活躍する人材の採用

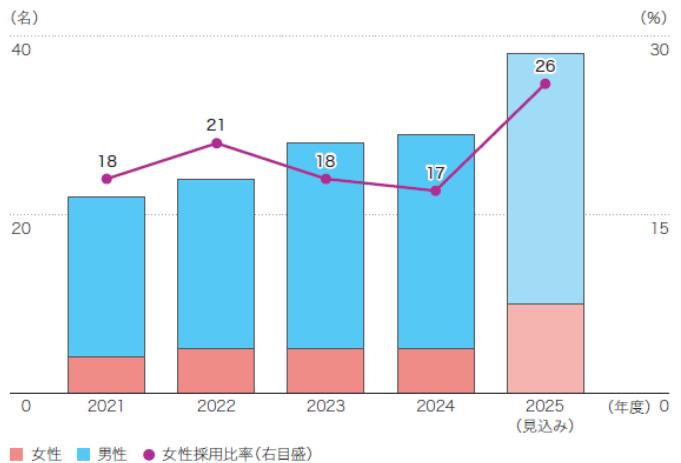
女性採用に向けた取り組み

新卒採用において、事務系は男女同数程度を採用しています。一方で、技術系の女性採用比率は、事務系より低い比率で推移しています。

2023年度には、理系の女性を対象とした新卒採用セミナーを大幅にリニューアルし、ワークライフバランスに資する制度や、技術系職種で働く女性のキャリアやマインドを紹介する場を設けました。その結果、2025年度入社の技術系女性採用人数は、増加を見込んでいます。



技術系新卒採用の推移

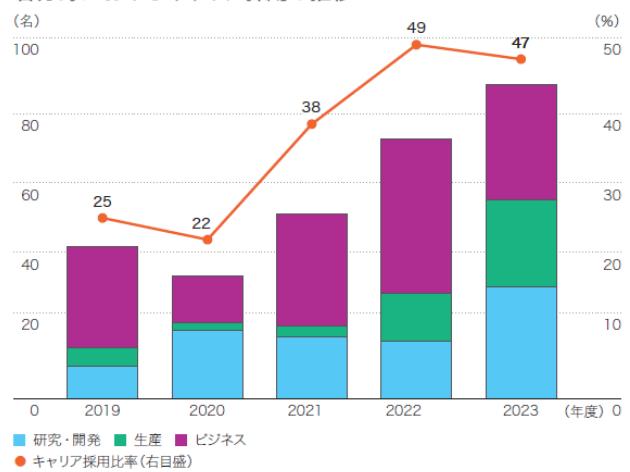


多様な経験・専門性の獲得

多様な社員が互いを尊重し、能力を発揮できるよう、中途採用を積極的に行ってています。年間40%超のキャリア採用比率を維持し、組織の新陳代謝を促し、多様な経験と専門性を事業成長に生かします。

登用の際に在籍年数は問わず、幹部職のうち約2割はキャリア採用者が占めています。

各分野におけるキャリア採用の推移



人材戦略

Wellnessの推進

同じ志の仲間と、イキイキと仕事に取り組む

社員が力強くイキイキと活躍できる風土づくりと環境整備にゴールはありません。

活発な新陳代謝が行われ、組織として健康体であること、社員が相互のチャレンジを応援しあえる、たしかな絆があることは、当社の健康経営を支える基盤となっています。

推進体制

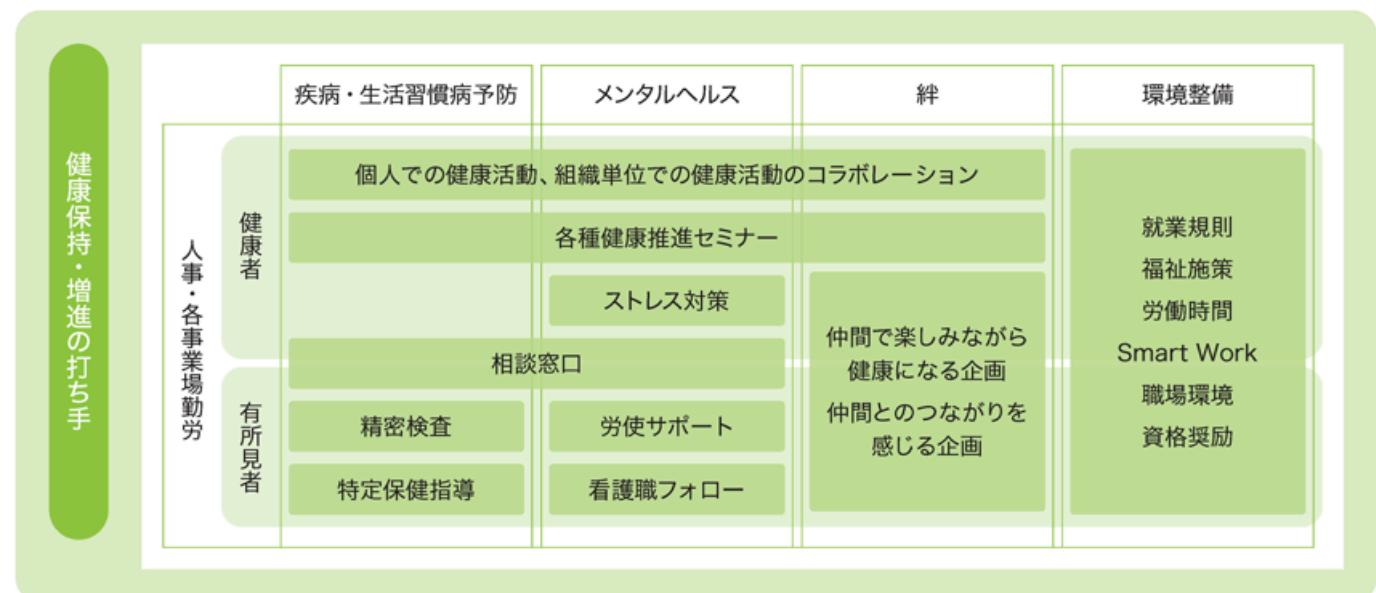
Task Force 「Sustainability (SX) 本部」をトップとした全社推進体制で実現していきます。

【目指す健康像】

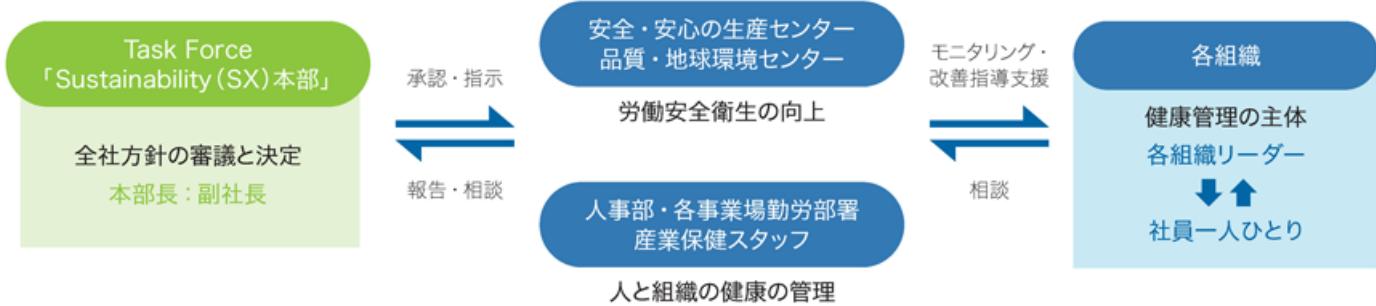
働く仲間：元気でイキイキとした生活を送り、仕事に取り組む仲間たち

働く組織：健全・自由闊達で、多様な個性、個人の能力が進化・最大限に発揮できるOne Teamな職場

健康保持・増進の打ち手



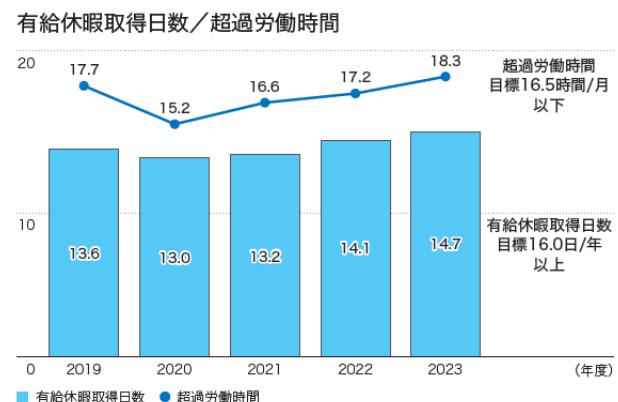
Wellness推進体制



元気でイキイキとした生活の基盤づくり

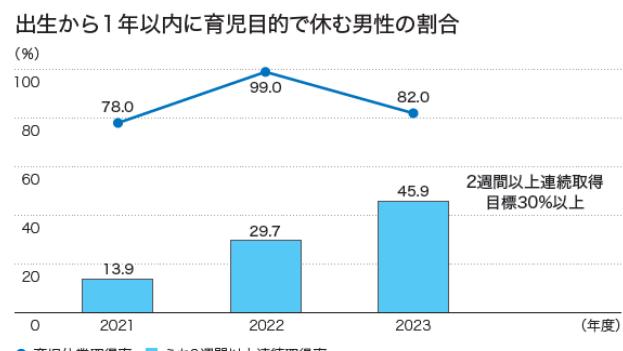
働きやすい環境の維持

心身の健康を維持し、リフレッシュして仕事に邁進できる環境を維持することは、生産性を高める働き方、Work Cultureの変革につながります。2025年度は、有給休暇取得日数16.0日/年、超過労働時間16.5時間/月を目指しています。



出産・育児を積極的に支援する意識付け

仕事と生活の両立支援を進めていくメッセージとして、上司向けにイクボス講演会を実施しました。多様な人材が活躍する職場でのマネジメントや、職場づくりについて意識することを狙いとしており、職場単位で組織の好循環を促しています。指標の一つである、出生から1年内に、育児目的で連続2週間以上休む男性の割合は30%を超え、年々増加しています。



一体感を育む機会

2014年度に開始したカネカグループの絆を深めるスポーツイベント、Run, Run, Run. Kaneka。駅伝大会をメインに、「走る」というキーワードで、国内外のカネカグループ社員が一堂に会する大きな祭典です。絆を形にした取り組みであり、カネカグループが一つの旗のもとでOne Teamになります。他部署やグループ会社とのつながりの中から、新しい発見・創造が生まれます。



Run, Run, Run. Kaneka 参加者数



2023年度は3,500名近くが参加し、コロナ前(2019年)の水準を上回る規模となりました。

海外から参加しているグループ会社は32社で過去最多、国内グループ会社は43社で、イベント開始当時の13社から、3倍以上になっています。

2013年から当社が協賛している北海道マラソンには、Run, Run, Run. Kaneka の駅伝大会での成績上位者を中心に、当社から多くのランナーが参加しています。

当日は、北海道のグループ会社や多くの関係者が、夏の暑さに負けずに走るランナーを沿道で応援し、一体となって大会を盛り上げています。



社会貢献

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーのみなさまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

社会貢献

災害復興支援・その他の支援

KANEKA UNITED きずな基金の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常一健康な姿一を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。

本基金は、会社と、創設趣旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。定期的に新たな賛同を募るとともに、年1回の事業報告および寄付拠出時の報告は、社内のインターネットに掲載しています。

令和6年能登半島地震への支援

カネカでは、令和6年元旦に発生した能登半島地震へ支援を行いました。

発生直後、災害用毛布1,000枚、飲料水ペットボトルを金沢市に提供しました。

また、被災者の救援や被災地の復旧復興支援のために、「KANEKA UNITED きずな基金」を通じて、義援金として総額1,000万円を石川県へ寄付しました。

被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

＜カネカ関東スチロール（株）、（株）東京カネカフード＞

- ・日本赤十字社や地域の商工会を通じて寄付。

その他の支援

＜カネカ高砂工業所、（株）カネカサンスパイス、カネカ東北スチロール（株）、カネカ保険センター（株）、カネカ北海道スチロール（株）＞

- ・赤い羽根共同募金へ寄付。
- ・がんや慢性疾患の患者の支援団体や小児がん患者の施設へ寄付。
- ・地域の社会福祉協議会へ寄付。

＜カネカ滋賀工場、セメダイン（株）、栃木カネカ（株）、カネカタイランド Co., Ltd.、カネカマレーシア Sdn. Bhd.、青島海華纖維有限公司＞

- ・社員が献血活動に参加。

社会貢献

次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行ってています。今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

「ものづくり」と「化学の不思議」に挑戦

カネカでは、地域・社会の次世代の教育支援として、当社のOB・社員・新入社員が講師となり、ものづくり教室や出張授業を行っています。

カネカ高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の近隣小学校では、次世代育成を目的に活動する特定非営利活動法人コアネットと共同でのものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに「カネカものづくり教室」を実施しています。小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立て、ものづくりの面白さや達成感を味わってもらいました。

カネカ鹿島工場の近隣小学校では、「理科を好きになってもらおう」との思いで、化学実験の出張授業を実施しています。2023年度は、塩化ビニル樹脂を使ってオリジナルの消しゴムを作り、化学の不思議を体験してもらいました。

今後も、生徒たちの笑顔あふれる教育支援を継続していきます。

カネカグループの取り組み

＜カネカ全工場、国内外グループ会社＞

- 定期的に近隣学生のインターンシップや現場実習・職業体験・職場訪問などの受け入れ。
- 近隣学校の工場・施設見学会を開催。



環境探求学習の出張授業
(カネ力高砂工業所)



工場見学の受け入れ
(高知スチロール(株))



中学生「トライやる・ウィーク」で製造工程
を体験
(（株）カネカフード)

<カネ力高砂工業所>

- ・工場所内の畠で、近隣の園児、小学生、養護学校生のみなさんと、芋掘りを実施。

<セメダイン(株)>

- ・工場のある市内小学校に入学する新1年生に、木工用接着剤を贈呈。
- ・ベルマーク活動に賛同。

<(株)東京カネカフード>

- ・地域の子どもたちが参加するクリスマス会に協賛。

社会貢献

地域・社会（カネカグループの取り組み）

地域との共生／貢献

＜カネカ、カネカ全工場、国内外グループ会社＞

- ・地域の例大祭や花火大会、各種イベントでの寄付や広告協賛。また製品・飲料などの提供。
- ・地域のスポーツ大会への参加や協賛。
- ・地域の消防訓練活動、研修会の参加・協力。
- ・地域コミュニティへの参加や寄付。



夏祭りを開催し、地域の方たちが来場（カネカ高砂工業所）



消防団員訓練に参加（カネカ大阪工場）



地域の秋祭りに出店（カネカ滋賀工場）



消火栓操法の大会に参加（（株）東京カネカフード）



地域と協力し消防訓練活動（カネカタイランド Co., Ltd.）



川の桟橋にコミュニティー用の小屋を建設
(カネカマレーシアSdn. Bhd.)

<（株）カネカサンスパイス、（株）カネカメディックス>

- ・地域協会の広報誌やチラシ、ポスターの編集・配布などの協力。

<カネカシンガポールCo. (Pte) Ltd.>

- ・近隣のデイケア施設を訪問し、会話やゲームなどの交流活動と生活必需品を贈呈。

<カネカタイランド Co., Ltd.>

- ・ペットボトル・ペットボトルキャップを再利用し、近隣小学校のスクールバッグや家具に活用。

<昭和化成工業（株）>

- ・地元サッカーチームのスポンサーとなり、活動を支援。

<栃木カネカ（株）>

- ・障がい者雇用についての勉強会を全社員に実施。
- ・職場適応援助者（ジョブコーチ）の認定を取得。

環境活動

＜カネ力全工場、国内外グループ会社＞

- ・工場近隣周辺の清掃・美化活動を定期的に実施。
- ・環境保護活動への参加、寄付。



北海道カネライト（株）



玉井化成（株）



（株）カネカメディックス



栃木カネカ（株）

＜カネ力、太陽油脂（株）＞

パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした世界規模の非営利組織団体RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の正会員として加盟。

太陽油脂（株）は、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立された「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPONジャスポン）」の理事会企業として参加。

＜（株）東京カネカフード＞

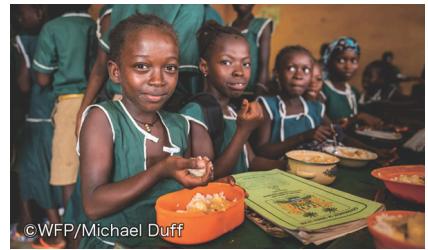
- ・緑地保全および緑化推進事業へ寄付。

国際貢献

国連WFPの活動を支援

カネカは、国連世界食糧計画（WFP：World Food Programme）の飢餓と貧困をなくすことの使命に賛同し、ESGの一環として2013年度より国連WFP協会コーポレートプログラムのパートナーとして、継続して支援を行っています。カネカロンを事業展開するアフリカにおいて、学校に通うことができない子どもや慢性的な栄養不良の子どもたちに学校給食を提供するものです。

また国連WFP協会主催のチャリティーイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド2023」と「WFPエッセイコンテスト2023」では、カネカが横浜会場と大阪会場に、（株）カネカサンスパイスが大阪会場に協賛しました。これからもアフリカの子どもたちの栄養状態の改善や学びの機会を広げ、世界を健康にする支援を継続していきます。



©WFP/Michael Duff

社員食堂でTABLE FOR TWO活動に参画

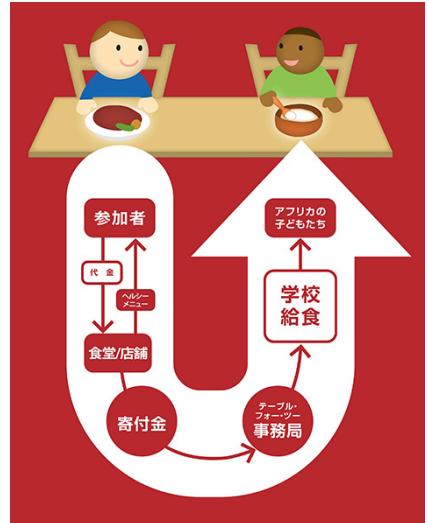
カネカでは、2010年からTABLE FOR TWO (TFT) 活動に参画しています。

TFTは、開発途上国が飢餓や栄養失調で苦しむ一方、先進国では肥満や生活習慣病の問題を抱える「食の不均衡」の解消を目指した社会貢献活動です。

社員食堂では、肥満や生活習慣病予防のためにカロリーを抑えたメニューを提供し、その1食から20円が寄付となり、TFTを通じて開発途上国の子どもたちに学校給食を提供しています。

2023年カネカで7,532食分（150,640円）をお届けしました。

またグループ会社の栃木カネカ（株）では、社員食堂のTFTに加えて、寄付型自動販売機「CUP FOR TWO」を設置しました。2023年度は、5,909食分（118,183円）をお届けしました。社員食堂で食事を分かち合い、温かい給食を届ける活動を継続していきます。



TFTの仕組み

表彰／認定

＜カネカ＞

- ・第63回全北海道広告協会賞にて、新聞部門で奨励賞を受賞。
- ・第72回日経広告賞にて、パーパス・ESG部門で最優秀賞を受賞。

<カネカ鹿島工場>

- ・社員の健康増進のためにスポーツの実施など積極的な取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー」に認定。



<（株）カネカサンスパイス>

- ・日本食品衛生協会より、食品衛生管理が認められ、会長賞を受賞。



<カネカ保険センター（株）>

- ・健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）に認定。

<カネカマレーシアSdn. Bhd.>

- ・CICMレスポンシブル・ケア・アワードで環境・保護規定・プロセス安全など銅賞を受賞。



<青島海華繊維有限公司>

- ・青島市総工会より、安全生産徹底が評価され優秀班の賞を受賞。

<（株）東京カネカフード>

- ・一般社団法人所沢地区労働基準協会より、期間無災害継続で2018年5月24日から2023年10月15日の220万時間、産業災害の防止に努めたことが認められ無災害記録証を授受。

- ・心肺蘇生法、AED使用方法などの講習を受け、10名が修了証を授与。
- ・労働災害、安全衛生、環境保全の貢献活動が認められ、社員6名が「優良労働者」に認定。
- ・健康保険組合連合会東京連合会より、健康優良企業認定証「銀の認定」を継続取得。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

当社は、当社の多角的かつグローバルな事業展開と、それを支える研究開発・生産・営業における最適な経営資源配分を持续させるために、コーポレート・ガバナンス機能を働かせることが非常に重要であると考え、それが当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に不可欠と考えています。その観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させるためにコーポレート・ガバナンスを充実させます。その取り組みの中で以下の基本的事項はとりわけ重要であると考えています。

- ・株主の権利の尊重と平等性の確保
- ・株主以外のステークホルダーとの協働による価値創造プロセス
- ・会社情報の適時・適切な開示による透明性の確保
- ・独立社外役員の独立性・知見を活かした取締役会の監督機能と戦略的提言機能の強化
- ・経営理念、経営方針の全ステークホルダーへの適切な伝達と理解促進
- ・経営方針への理解に基づく株主との建設的な対話

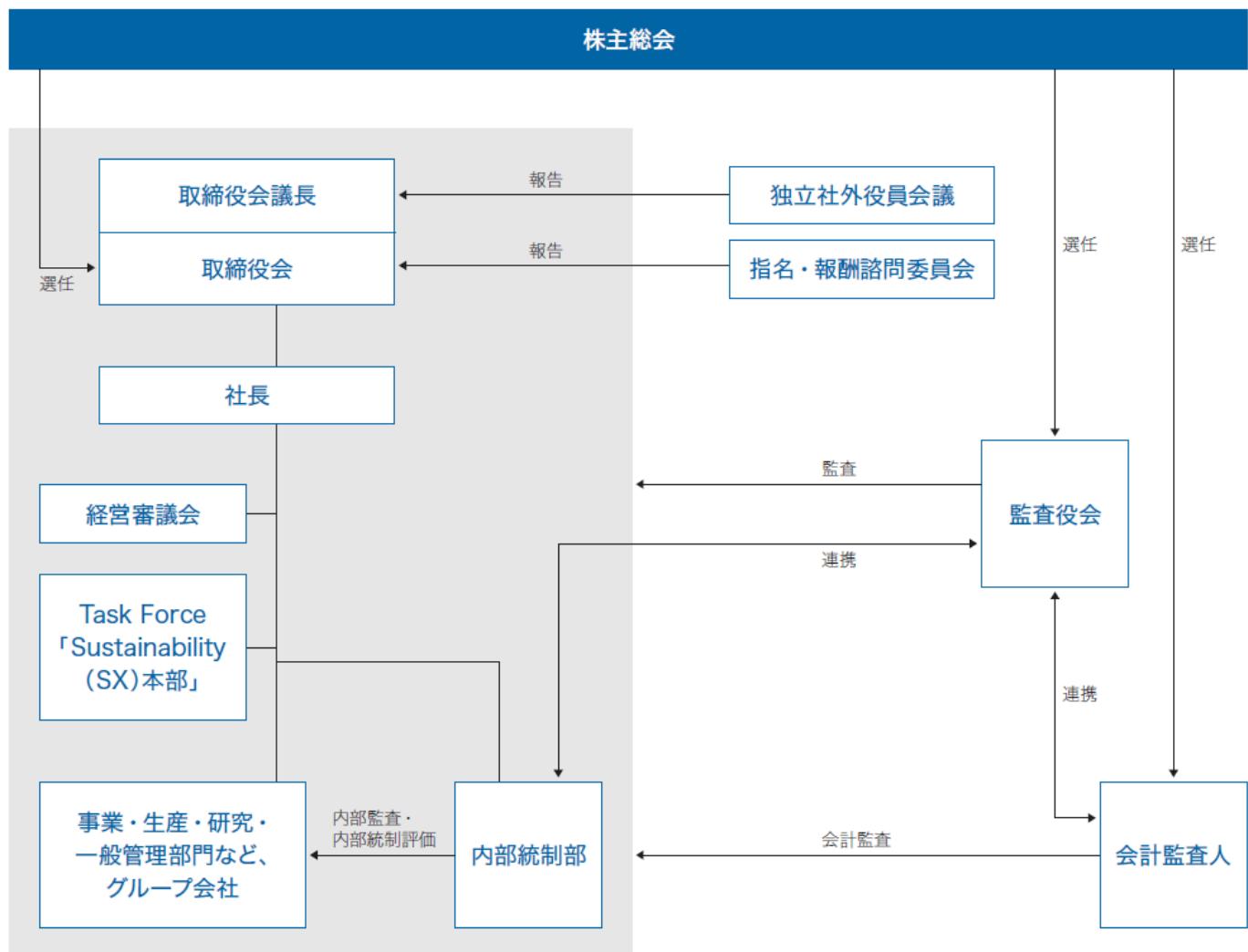
ガバナンス強化の取り組み

	2006年～	2011年～	2021年～
企業理念	2009年「KANEKA UNITED宣言」の制定	2018年「ESG憲章」の制定	
経営と執行の分離	2006年 執行役員制度の導入 2006年 取締役の員数変更 (21名→13名)		
社外取締役		2011年 社外取締役の選任（1名） 2015年 社外取締役の増員（1名→2名） 2020年 社外取締役の増員（2名→4名）	2022年 女性取締役の選任（1名） 2023年 女性取締役の増員（1名→2名）

各種委員会		2015年 指名・報酬諮問委員会の設置 2015年 独立社外役員会議の設置	2021年 指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする
内部統制	2006年 「内部統制システムの基本方針」の制定		
コーポレートガバナンス		2015年 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定	
独立性基準		2013年 「社外役員の独立性に関する基準」の制定	
実効性評価		2016年 取締役会の実効性評価を開始	

コーポレート・ガバナンス体制

■ ヨーポレート・ガバナンスの体制図



機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

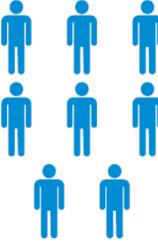
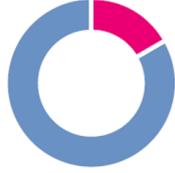
主な項目	
機関設計	監査役会設置会社
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
社長の意思決定を補佐する機関	経営審議会
取締役会の任意諮問機関	指名・報酬諮問委員会
その他の重要な機関	独立社外役員会議

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営に関わる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

■ 取締役会の構成等

社内取締役	社外取締役	女性取締役割合	社外取締役割合	平均在任年数
8名 	4名 	16.7% 	33.3% 	6.8年

(注) 上記は、2024年6月27日開催の第100回定時株主総会終結時のものです。

2023年度の取締役会は、14回開催（取締役および監査役の出席率100.0%）され、取締役会規則に基づき、中期経営計画と年度予算、資金政策、重要人事、四半期・年度末決算および事業戦略投資について審議を行い、決議しました。また、各事業部門における中期経営計画の進捗と課題のモニタリング等について、報告を受け、議論しました。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しています。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しています。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としています。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告しています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

その他、コーポレートガバナンスについての情報は、こちらをご覧ください。

- ▶ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- ▶ コーポレートガバナンス報告書

取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

当社は、多様な事業をグローバルに展開しています。取締役会がこれらの企業活動について的確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、グローバル、テクノロジー、ダイバーシティ、コーポレート&ガバナンスに関する知識・経験・専門性などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・専門性などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。

取締役選任にあたり、性別、年齢および国籍による制限はありません。

■ 取締役のスキルマトリックス

氏名	当社における地位	2023年度 取締役会 出席率	知識、経験、専門性				
			ビジネス	グローバル	テクノロジー	ダイバーシティ	コーポレート&ガバナンス
菅原 公一	代表取締役会長	100%	○	○		○	○
藤井 一彦	代表取締役社長	100%	○	○		○	○

亀高 真一郎	取締役副社長	100%	○	○		○	○
角倉 護	取締役副社長	100%	○	○	○	○	
泥 克信	取締役常務執行役員	100%	○	○		○	
榎 潤	取締役常務執行役員	100%	○	○		○	○
小森 敏生	取締役常務執行役員	100%	○	○		○	○
木村 雅昭	取締役常務執行役員	—	○	○	○	○	
毛利 衛	社外取締役	100%		○	○	○	○
横田 淳	社外取締役	100%		○		○	○
笹川 祐子	社外取締役	100%	○			○	○
三宅 宏実	社外取締役	100%		○		○	○

(注) 上記は、2024年6月27日開催の第100回定時株主総会終結時のものです。また、各取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、毎年、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

2023年度の取締役会の状況については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めています。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「[社外役員の独立性に関する基準](#)」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役については、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、取締役会開催前に、取締役会事務局より十分な説明を行うこととしています。取締役会に出席し、豊富な知見に基づき、適宜発言を行うとともに、毎月、取締役から業務報告を受け、適宜意見交換を行っています。さらに、代表取締役との面談を定期的に行うとともに、指名・報酬諮問委員会や独立社外役員会議に出席し、意見交換を行っています。

社外監査役については、取締役会および監査役会に出席し、適宜発言を行うとともに、毎月、常勤監査役により監査役業

務報告を受け、意見交換や重要事項に関する協議等を行っています。さらに、代表取締役との面談や独立社外役員会議などに出席し、意見交換を行っています。監査役会に事務局を設け、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役補助者を設置しています。

役員の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・当該方針の決定方法

当社は、当該方針を指名・報酬諮問委員会における審議を経て、2021年2月9日に開催された取締役会の決議により決定しました。

・基本方針

当社の取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることができる、適切、公正かつバランスの取れたものとしています。

社内取締役については固定報酬等としての月例報酬、業績連動報酬等としての賞与および非金銭報酬等としての株式報酬型ストックオプションで構成し、個人別の報酬等は職責に応じて決めています。社外取締役については、固定報酬等としての月例報酬のみとしています。

■ 取締役および監査役の報酬等の総額等

区分	支給人員	支給総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬等 (役員賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬型ストックオプション)
取締役 (うち社外取締役)	14名 (5名)	706百万円 (68百万円)	547百万円 (68百万円)	110百万円 (-)	49百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	82百万円 (34百万円)	82百万円 (34百万円)	—	—

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てています。

非金銭報酬等（株式報酬型ストックオプション）49百万円は、社外取締役を除く取締役8名に対して付与した新株予約権の直近の費用計上額です。

政策保有株式に関する方針

当社は、取引関係の維持・強化、業務提携および資本提携を目的に、必要最小限度の政策保有株式を保有しています。政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、毎年定期的に保有の可否を見直し、保有の必要性が低いと判断した株式については縮減を実施します。これらの取り組みは毎年、取締役会に報告するとともに、その概要を開示しています。2023年度は、上記の観点で検証した結果、部分売却を含め上場株式17銘柄を売却しました。

また、政策保有株式に係る議決権行使については、行使基準を定め、個々の議案ごとに賛否を判断した上で実施します。

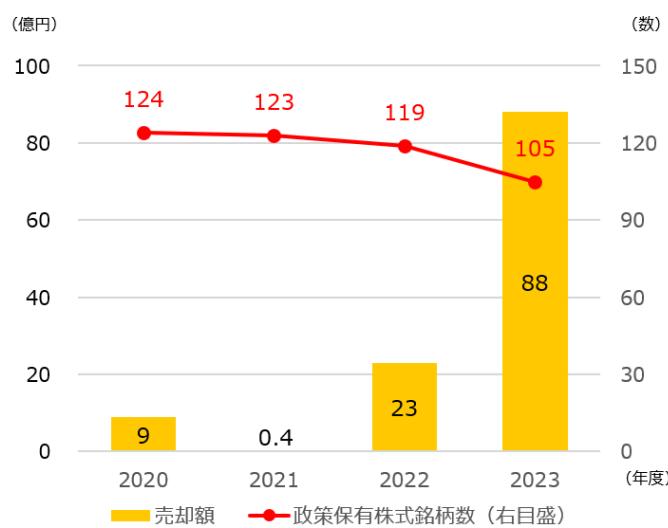
■ 政策保有株式の売却状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上場株式会社売却銘柄数	4	3	4	17	8 (※)
株式数の減少に係る売却金額の合計額 (百万円)	859	36	2,283	8,834	2,801

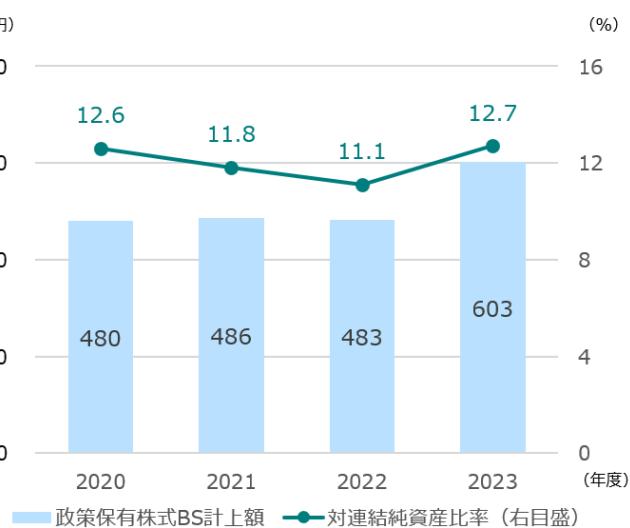
※ 2024年度は第3四半期までの数値

■ 政策保有株式の状況

- 政策保有株式の売却を着実に実施
- 今後も継続的な縮減に努める



- 2023年度は保有株式の時価上昇に伴い、純資産比率は上昇
- 純資産比率10%以下を目指す



内部統制システムの基本方針およびその運用状況

当社は、取締役会の決議により「[内部統制システムの基本方針](#)」を定め、定期的に確認を行い、適宜見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性確保に努めています。2023年度は、①コンプライアンス体制・リスク管理体制、②取締役の効率的な職務執行体制、③子会社管理体制および④監査役監査体制について、運用状況の確認を行いました。

リスクマネジメント

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営—Wellness First」を目指すにあたり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理体制

リスク管理は、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、Compliance Committeeが全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜Compliance Committeeが当該部門と協働して対処します。

以上のこととが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
2. 事業のグローバル化に伴うリスク
3. 原燃料価格の変動に係るリスク
4. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
5. 知的財産権の保護に係るリスク

6. 環境関連規制の影響

7. 訴訟などに係るリスク

8. 情報セキュリティに係るリスク

9. その他のリスク

なお、ここに記載した事項は、リスクとして判断したものであります、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは、当社の「[有価証券報告書](#)」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応するための基本的な体制・役割、危機の事例・ランクなどを明確にした「危機管理規程」を定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、社会的責任を継続的に果たしていきます。

危機発生時の備えとして、定期的な防災訓練・安否確認システムの訓練を実施、初動対応に関する「危機管理ハンドブック」の配布など、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

情報システムは、事業活動のあらゆる側面において、重要な役割を担っています。

サイバー攻撃、不正アクセス、情報漏えい等で社内外から発生するリスクには、情報資産をあらゆる脅威から保護することが、経営の重要な課題と考えています。カネカグループでは、すべての役員・社員一人ひとりが情報管理の重要性と責任を持ち、適切な管理に取り組んでいます。

方針

情報管理基本方針

1. 法令・ルールの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員これを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。

特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与している。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

推進体制

カネカグループでは、経営層によるリスク管理体制を構築し、取締役担当役員であるグループ情報管理責任者のもと、IoT Solutions Center（情報システム部門）内に情報セキュリティ専門組織を設置し、グループ全体で保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

目標・実績

2023年度目標	2023年度実績
重大な情報セキュリティ事故 0件	0件

情報セキュリティ強化への取り組み

重大な情報セキュリティ事故を未然に防止するため、各セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。2023年度は、操業停止や個人情報の漏えい等の被害を伴う重大な情報セキュリティ事故は0件でした。

サイバー攻撃への対応

米国国立標準技術研究所（NIST：National Institute of Standards and Technology）のサイバーセキュリティフレームワークの考え方をもとに、サプライチェーン全体を対象に各種セキュリティ対策を多層的に実装しています。また定期的に外部セキュリティベンダーによるセキュリティアセスメントをIT領域／OT（Operational Technology）領域で受診し、評価結果に基づき改善を進めています。

対策分類	対策内容
Govern（統治）	・情報セキュリティ規程・基準類の整備
Identity（特定）	・グループで利用しているPC・サーバの資産管理
Protect（防御）	・PC・サーバやネットワークに対するマルウェア対策、脆弱性対策 ・社員へのeラーニング、標的型攻撃メール訓練
Detect（検知）	・グローバルでのセキュリティ監視体制（SOC※）の構築
Response（対応）	・情報セキュリティインシデント対応体制の構築
Recovery（復旧）	・重要情報の定期的なバックアップ取得

※ SOC（Security Operation Center）：情報システムへの脅威の監視や分析のための体制。

社員への情報管理強化

2023年度は、情報セキュリティに対するリテラシー向上のための教育を実施しました。

- ・全社員へeラーニングの実施
- ・全社員へ標的型攻撃メール訓練の実施（2回実施）
- ・入社時（新卒／キャリア採用）の情報セキュリティ教育
- ・情報セキュリティ専門組織でのインシデント対応訓練の実施
- ・各部門／グループ会社の情報管理担当へ研修の実施

コンプライアンス

基本的な考え方

カネカグループでは、役員・社員の全員が法令だけでなく、企業・社会倫理も含めたコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考えています。役員・社員は、一人ひとりの行動指針である「ESG憲章」や守るべき「倫理行動基準」を徹底し、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげ、コンプライアンス活動の向上を目指しています。

推進体制

カネカグループの企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を統括する組織として、Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとにCompliance Committeeを設置しています。年に2回Compliance Committeeを開催し、カネカグループのコンプライアンスに関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。またコンプライアンスに関する全社グループの統括と監督、周知や遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持に努めています。

取り組み

グローバルに事業活動を行うカネカグループでは、世界のさまざまなルールが強化され、より一層の法令遵守が求められています。コンプライアンスの向上は、ステークホルダーとの信頼を得るための重要なことであり、事業活動を行ううえで不可欠です。

ESG適正監査 － 法令遵守の強化－

2023年度は、重大な法令・ルール違反はありませんでした。

ESG適正監査を行い、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社30社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび一部の国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法の研修を行い、遵守することへの誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、労働基準法改正（2024年4月）に関する項目の対応準備、有給休暇の年5日取得の徹底や取得状況を確認しました。

コンプライアンス教育と社内啓発 － 社内研修－

社内のインターネットでは、役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を掲載しています。

■ コンプライアンス・ガイドブック（抜粋）

I 社会との関係

環境安全・保護
法規範・各種業法などの遵守
輸出入関連法令の遵守（安全保障貿易管理）
寄付・政治献金
反社会的勢力に対しての毅然とした対応
情報の適時開示
インサイダー取引の禁止
適正な会計、税務処理について

II 顧客、取引先、競争会社との関係

製品の安全性
独占禁止法の遵守
購入先との適正取引（下請法の遵守）
購入先との適正取引（消費税転嫁対策特別措置法の遵守）
営業秘密の不正使用の防止
適正な宣伝・広告
接待・贈答

III 社員との関係

人権尊重・差別禁止
セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント
個人情報の保護
職場の安全衛生
労働関連法の遵守

IV 会社、会社財産との関係

機密情報の管理
会社財産の適切な管理と使用
知的財産の保護
情報システムの適切な使用

コンプライアンスの重要性を理解する機会を提供し、各種研修を実施しています。

■ 人権・コンプライアンス教育

プログラム名	研修内容	受講人数		
		2021年度	2022年度	2023年度
新入社員導入研修	セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明	83名	74名	98名
新任幹部職研修	外部専門家による人権・コンプライアンス教育	57名	65名	59名

プログラム名	研修内容	受講人数		
		2021年度	2022年度	2023年度
幹部職向けコンプライアンス研修	幹部職に必要な労務管理知識の習得	840名	862名	837名

2022年度から、カネカおよび国内グループ会社の社員に向けて、コンプライアンスへの理解を深めてもらうため「コンプライアンス通信」を発信しています。

今後も、公正かつ適正で透明性のある事業活動に努め、法令遵守の強化とコンプライアンスの意識向上を図り、取り組みを進めていきます。

内部通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反の未然防止、早期発見および早期是正を図るため、社内および社外弁護士事務所に公益通報（内部通報）窓口を設置しています。公益通報窓口は、カネカグループの役員・社員とその家族、1年以内の退職者、協力会社や取引先（仕入先）を含む取引関係がある事業者の方が利用できます。

公益通報規程では、通報・相談者が、公益通報者保護法に反して不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報窓口の体制、相談時の対応方法、関係者の責務を定めています。

ハラスメントに関する相談は、各事業場に窓口を設置し、健康相談室、人事部、労働組合代表の複数の相談員を配置しています。

公益通報窓口や各種相談において相談を受けたメンバーは、秘密保持・個人情報の保護を徹底し、漏えいしてはならないことを社内規程に定めています。

2023年度は、通報・相談が5件あり、事実調査とヒアリングを行い、公益通報規程等に基づき対応し、その内容はCompliance Committee委員長に報告しています。

腐敗と贈収賄防止への取り組み

カネカグループでは、国連グローバル・コンパクトに署名し、自主行動原則にある「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組む」ことを宣言しています。

政治・行政、すべての取引先とは、適法かつ健全な関係の維持に努めることを「倫理行動基準」で定めています。また、コンプライアンス・ガイドブックでは、腐敗と贈収賄の防止についてわかりやすく解説しています。

人権の尊重

人権とは、誰でも感じることのできる「人間が人間らしく生きる権利」で、私たち一人ひとりが生まれながらに持っている権利です。カネカでは、創立当初から「人間性尊重」の経営を実践してきており、「個々人の良いところを生かそうとする文化・風土」が良き伝統の一つです。「人権の尊重」は、企業と社員一人ひとりが守るべき基本となるものと位置付け、人格の尊重と事業活動における人権配慮への意識高揚を図っています。

また社員全員が健康で働きがいを感じ、ハラスメントのない職場環境を維持するため、社員への周知・理解を深め、より働きやすい職場環境にしていきます。

知的財産

基本的な考え方

カネカグループは、R2B+P活動の成果を特許などの知的財産として確実に権利化することにより、社会課題の解決に資するソリューションの早期提供への貢献を目指しています。すべての研究者や技術者は、知的財産がR2B+Pの活動のアウトプットの一つであるとの認識のもと、得られた成果に対しては、積極的にノウハウも含めて知的財産の取得に努めています。

他者の知的財産権に対しては、これを尊重し、係争を未然に回避するため、テーマ提案、設備投資、事業化や仕様変更、ブランドネーミングなどの事業開発の節目において、必ず特許調査や商標調査、意匠調査を実施し、クリアランス確保に万全を期しています。

推進体制

社長直轄の知的財産部では、事業を支えるカネカグループの知的財産の確保と維持管理に努めています。

米州、欧州、アジアの統括会社には、知的財産専任者を配置し、現地の課題に直接対応する体制を整えています。国内外のグループ会社の知的財産リスクの低減、営業秘密流出の防止等のために、グループ会社と知的財産部との連携も強化しています。

2021年に改定されたコーポレートガバナンス・コードに基づく知的財産に対するガバナンス向上の活動を継続しており、知的財産担当役員へ毎月実施している定例報告会にて報告し、指示を受けています。

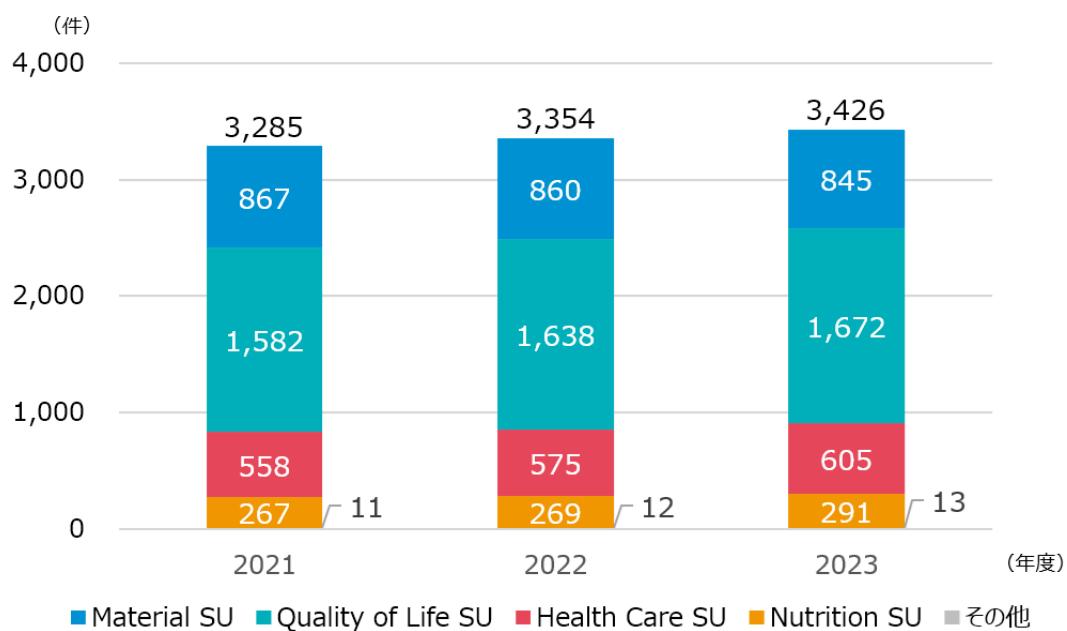
また事業部長や研究所長と知的財産部長との知財戦略による会議を部門ごとに年に1回実施しています。今後も、経営戦略に基づく各部門の事業戦略・研究戦略と知財戦略との連動を強化して、事業への貢献を目指します。

知的財産の創造

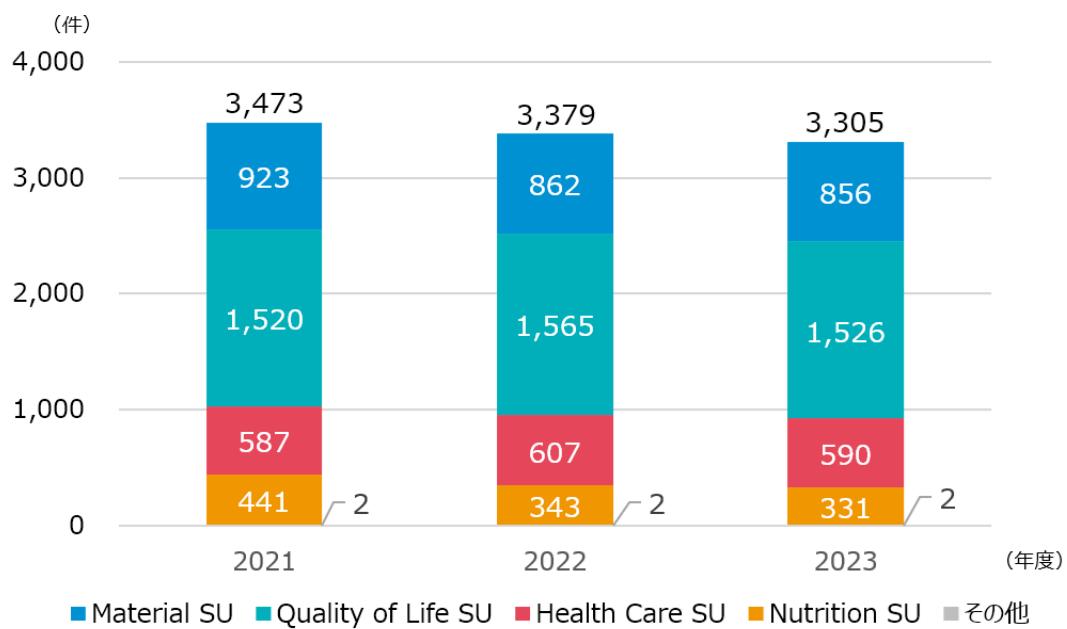
事業ポートフォリオの強化に向けて、国内特許・海外特許出願を積極的に行い、権利化を図っています。

2023年度は、新たに国内特許316件、海外特許239件が登録となりました。一方、知的財産経費の効率的な管理に努めており、活用されていない特許については積極的に放棄した結果、2023年度末の特許保有数は、前年度とほぼ同等の国内特許3,426件、海外特許3,305件となりました。今後も、より強固な知的財産ポートフォリオを構築していきます。

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



資源と知的財産活動

知財活動

質の高い権利網の構築	事業戦略と知財戦略の連動	知財による事業プロテクト	DXによる知財機能強化	グループ知財力の強化
<p>権利の群管理を進め、将来と現在に必要な発明の発掘、出願提案と権利配置を推進します。</p> 	<p>知的財産を含めた多様な情報を収集し、戦略策定に向けた判断に役立つ知財情報分析を推進します。</p> 	<p>当社のキー技術とブランドを保護する権利網を築き、事業を守るとともに、他者権利を尊重する風土を醸成し続けます。</p>	<p>知財業務にDXを導入し、知財業務の効率化と高度化を達成します。</p>	<p>グループ会社、海外拠点との連携を深め、当社グループ全体での知財力の蓄積と強化を図ります。</p>

知財教育

知財人材育成
<p>異質なものを新しく組み合わせて新たなソリューションを創出するための人材育成を推進し、競争力を維持・強化していきます。</p>

知的財産活動

研究者や技術者が、知的財産はR2B+Pの活動のアウトプットの一つであると認識し、得られた成果を権利化し積極的に活用できるように、知財教育を重視しています。

知的財産の基礎から、発明発掘や明細書作成などの応用、さらには知財戦略まで、新入社員や若手社員、中堅社員、リーダークラスなど各階層に応じたコンテンツを作成し、グループ会社を含めた技術系や営業を担当する社員が受講しています。調査研修、権利化ステージ別研修、テーマ創出や市場情報活用研修などの戦略的な取り組み、商標・ブランドや著作権研修など幅広いプログラムを用意し、eラーニングも活用しながら知財教育に取り組んでいます。また外部専門家と連携し、テーマ創出、情報活用、戦略立案に向けた人材育成にも力を入れています。



価値創出につながる知的財産

2023年度は、社会課題の解決に向けて、3つのクライシスである「環境・エネルギー」、「食糧」、「健康」に貢献する技術の分野に注力し、特許出願や権利化を行いました。

「環境・エネルギー」では、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®に注力しました。

Green Planet®の用途を拡大するために、食品包装材やストローなどの用途に適した加工技術を開発し、日本だけでなく欧州や中国等でも権利化を進めました。また、特許に加えてカトラリーやヘアブラシの意匠を権利化し、技術や製品の価値をさまざまな知的財産で守っています。海洋でも分解できる素材を起点に、環境・エネルギー分野での新しい価値創造に貢献します。

「食糧」では、食品や飲料の風味を引き立てつつ、スッキリとした後味のよい乳飲料の製造技術を権利化しました。食品や飲料に合わせて牛乳の風味や成分を調整するこれらの技術は、「パン好きの牛乳®」など、北海道の生乳を使用した乳製品に活用されています。また、酪農企業と共同で運営する有機循環型酪農から生まれたオーガニックA2ミルクを使用した有機乳製品に関わる知的財産の強化の一環として、商標権の出願をしました。これからも、健康とおいしさに貢献する新しい食の価値を提供します。

「健康」では、還元型コエンザイムQ10の新たな展開として、多様な顧客価値を提供すべく、従来のカプセルに加え、タブレットや、ヨーグルト、グミなどのさまざまな形態に関わる技術を出願・権利化しました。還元型コエンザイムQ10の権利網を刷新するため、新たな技術開発と知的財産戦略を展開しています。新規技術の出願・権利化を通じて、新たな参入障壁を構築し、市場での優位性を長期にわたり維持します。

これらの技術を通じて、社会課題の解決に向けた特許の価値創出に貢献していきます。

情報活用

・情報活用の取り組み

事業競争力の強化に向けて、IPランドスケープ®などの情報解析、情報活用の取り組みを促進しています。2021年度に専任者を配置し、2022年度には知的財産部内に情報分析や活用を専門的に実施するグループを新設し、取り組みの体制を強化しました。2023年度には、未来のビジネスアイデア創出に向けて、必要な情報活用の手法や考え方に関するセミナーやワークショップなどを開催し、組織全体のイノベーションを推進しています。知的財産部と各部門が情報活用の重要性や有用性を共有するとともに、研究開発や事業の多様な課題や戦略立案に対し、連携して取り組みを行っています。さらに、顧客価値の理解、競争環境分析を通じて事業競争力向上を目指します。

「IPランドスケープ®」は、正林国際特許商標事務所正林真之弁理士の登録商標です。

・特許スコアの活用

多様な特許分析ツールを利用して公開済みの自社特許の価値を参照し、特許ポートフォリオの見直しに活用しています。登録特許の権利維持要否判断において、自社技術や事業への貢献に関する担当者の見解や維持費用のコストに加え、客観的な特許スコアも確認しながら、各特許の価値も意識したポートフォリオ見直しと権利の査定を行っています。

技術・ブランドのプロテクト

情報漏えいと法令遵守

独自技術やノウハウが漏えいしないよう、営業担当向けに顧客開拓やサンプル提供の際、秘密情報の漏えい対策など知的財産保護に関する教育を実施しています。また、資料作成時の著作権侵害防止など著作権に関する教育も定期的に実施し、他者権利の尊重と法令遵守の強化に努めています。

ブランド保護

主要製品のブランド展開のため、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®や頭髪装飾用纖維 カネカロン®などグローバルに展開している製品は、世界各国で商標を取得し、ブランドを保護しています。これら世界中の商標出願を常にチェックし、他者による同一または類似商標の権利化を防止する取り組みも継続的に行ってています。類似商標の出願を検知したときは、各国特許庁へ異議申し立てを行い、他者による類似商標の権利化阻止につなげています。

当社が保有する商標を正しく使用してビジネスに活用することを目的に、2023年度は商標の保有件数が多い事業部門に商標セミナーの研修を開催しました。

編集方針

編集方針

カネカグループの公式ホームページ ESG活動サイトでは、ステークホルダーのみなさまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を掲載しています。

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

株主や投資家のみなさまをはじめとしたより多くのステークホルダーのみなさまに、ご理解を深めていただければ幸いです。

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。

ESG活動に関するデータの集計範囲は、「報告対象組織」をご覧ください。

▶ 報告対象組織

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。また、記載された表やグラフの数値に関しては、四捨五入の関係で合計値が異なる場合や、一部過年度データについても修正している項目があります。

第三者保証

「データ集2024」では、2023年4月1日から2024年3月31日までの気候変動・環境保全、2023年1月1日から2023年12月31日までの労働安全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

- ▶ データ集2024 (2.3MB)  [PDF](#)
- ▶ 独立した第三者保証報告書 (372KB)  [PDF](#)

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はKPMGあずさサステナビリティ株式会社と当社がそれぞれ別途保管しています。

報告期間

2023年4月1日～2024年3月31日（一部期間外の情報を含みます。）

参考ガイドライン

本レポートは、以下を参考に作成しています。

- ・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG統合報告書編集局 編集グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel.06 (6226) 5091

Fax.06 (6226) 5127

レポートダウンロード

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

本報告書では、事業を通じた社会価値と経済価値創造の健全な両立により、『カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.』を目指す高い志をもって社会課題の解決に貢献する姿を伝えています。

株主や投資家のみなさまをはじめとしたより多くのステークホルダーのみなさまに、ご理解を深めていただければ幸いです。



レポートダウンロード

- ▶ カネカレポート2024統合報告書 全ページダウンロード (8.0MB) PDF

- ▶ I トップメッセージ (1.4MB) PDF
- ▶ II 経営理念 (1.5MB) PDF
- ▶ III 経営戦略 (4.2MB) PDF
- ▶ IV 事業基盤 (1.5MB) PDF
- ▶ V 資料編 (1.4MB) PDF

カネカレポート2024統合報告書の冊子発送をご希望のかたは、「エコほっとライン」（外部サイト）からお申し込みください。

- ▶ エコほっとライン

レポートのバックナンバー

- ▶ カネカレポート2023 統合報告書 (7.8MB) PDF
- ▶ 事業基盤2023（詳細版） (9.1MB) PDF
- ▶ データ集2023 (2.5MB) PDF

- ▶ カネカレポート2022 統合報告書 (10.4MB)  [PDF](#)
- ▶ 事業基盤2022 (詳細版) (10.8MB)  [PDF](#)
- ▶ データ集2022 (1.7MB)  [PDF](#)
- ▶ カネカレポート2021 統合報告書 (11.2MB)  [PDF](#)
- ▶ 事業基盤2021 (詳細版) (10.6MB)  [PDF](#)
- ▶ データ集2021 (2.3MB)  [PDF](#)
- ▶ カネカレポート2020 統合報告書 (5.15MB)  [PDF](#)
- ▶ 事業基盤2020 (詳細版) (11.5MB)  [PDF](#)
- ▶ データ集2020 (4.0MB)  [PDF](#)
- ▶ カネカレポート2019 統合報告書 (6.06MB)  [PDF](#)
- ▶ 事業基盤2019 (詳細版) (12.9 MB)  [PDF](#)
- ▶ データ集2019 (1.0MB)  [PDF](#)
- ▶ カネカレポート2018 統合報告書 (4.96MB)  [PDF](#)
- ▶ データ集2018 (1.0MB)  [PDF](#)
- ▶ ESGサイト2017 (5.85MB)  [PDF](#)
- ▶ カネカレポート2017 統合報告書 (6.18MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2016 フル版 (5.73MB)  [PDF](#)
- ▶ 2016ダイジェスト版 (13.3MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2015 フル版 (16.4MB)  [PDF](#)
- ▶ 2015ダイジェスト版 (6.26MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2014 フル版 (15.3MB)  [PDF](#)
- ▶ 2014ダイジェスト版 (10.1MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2013 フル版 (7.96MB)  [PDF](#)
- ▶ 2013ダイジェスト版 (4.56MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2012 フル版 (7.11MB)  [PDF](#)
- ▶ 2012ダイジェスト版 (5.59MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2011 フル版 (5.72MB)  [PDF](#)
- ▶ 2011ダイジェスト版 (5.60MB)  [PDF](#)
- ▶ CSRレポート2010 (7.84MB)  [PDF](#)

報告対象組織

報告対象組織

ESG活動をしているカネカおよび国内・海外のグループ会社を対象としています。

- ・環境全般：カネカ、国内48社、海外16社
ただし、環境会計は、カネカ生産工場および国内生産会社30社が対象。
- ・安全：カネカ、国内生産会社30社、海外12社

カネカ

＜生産工場＞

- ・高砂工業所
- ・大阪工場
- ・滋賀工場
- ・鹿島工場
- ・苦東工場
- ・Foods & Agris Solutions Vehicle 恵庭駐在所

＜生産工場敷地外の研究所・施設など＞

- ・豊岡技術センター
- ・Foods & Agris Solutions Vehicle 食の技術センター 商品開発グループ
- ・プロセス開発研究所
- ・再生・細胞医療研究所
- ・アグリバイオリサーチセンター
- ・研修・厚生施設、寮、社宅など

＜オフィス＞

- ・東京本社
- ・大阪本社
- ・名古屋営業所

国内グループ会社

＜生産会社：30社＞

- ・ カネカ北海道スチロール（株）
- ・ カネカ東北スチロール（株）
- ・ カネカ関東スチロール（株）
- ・ カネカ中部スチロール（株）
- ・ カネカ西日本スチロール（株）
- ・ 関東スチレン（株）
- ・ 高知スチロール（株）
- ・ カネカフォームプラスチックス（株）
- ・ 北海道カネライト（株）
- ・ 九州カネライト（株）
- ・ （株）カネカサンスパイス
- ・ （株）カネカフード
- ・ （株）東京カネカフード
- ・ 太陽油脂（株）
- ・ 長島食品（株）
- ・ 玉井化成（株）
- ・ 新化食品（株）
- ・ 龍田化学（株）
- ・ 昭和化成工業（株）
- ・ 栃木カネカ（株）
- ・ （株）ヴィーネックス
- ・ （株）大阪合成有機化学研究所
- ・ カネカソーラーテック（株）
- ・ サンピック（株）
- ・ （株）カネカメディックス
- ・ OLED青森（株）
- ・ （株）カネカメディカルテック
- ・ ダイヤケミカル（株）
- ・ セメダイン（株）
- ・ 東武化学（株）

＜非製造会社：18社＞

- ・ カネカ食品（株）
- ・ （株）羽根
- ・ カネカケンテック（株）
- ・ カネカソーラー販売（株）
- ・ （株）カネカ高砂サービスセンター
- ・ （株）カネカ大阪サービスセンター

- ・滋賀電子（株）
- ・（株）エヌ・ジェイ・エフ
- ・ジーンフロンティア（株）
- ・カネカユアヘルスケア（株）
- ・（株）カネカソーラーサーキットのお家
- ・カネカ保険センター（株）
- ・（株）カネカテクノリサーチ
- ・（株）カネカ・クリエイティブ・コンサルティング
- ・（株）ケイ・エム トランスダーム
- ・（株）バイオマスター
- ・（株）カネカ北海道
- ・（株）日本医療機器技研

海外グループ会社

（注）○環境、□安全が対象となります。

- ・○□ カネカベルギー N.V.
- ・○□ カネカユーロジエンテック S.A.
- ・○□ カネカノースアメリカ LLC
- ・○□ カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- ・○□ カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- ・○ カネカエペラン Sdn. Bhd.
- ・○ カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- ・○ カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.
- ・○ カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- ・○ カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- ・○□ カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- ・○□ 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司
- ・○□ 青島海華纖維有限公司
- ・○□ 鐘化（佛山）高性能材料有限公司
- ・○□ PT. カネカフーズインドネシア
- ・○□ カネカタイランドCo., Ltd.
- ・□ カネカモディファイヤードイチュラント GmbH

ESG指数・社会的責任投資の評価状況

ESG指数・社会的責任投資の評価状況（2024年11月時点）

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**

